

令和7年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和8年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

I.	調査概要	3
1.	目的	3
2.	調査概要	3
(1)	調査対象	3
(2)	調査内容	3
(3)	調査方法	3
(4)	調査期間	3
(5)	回答機関数	3
II.	調査結果	4
1	回答機関の属性	4
(1)	認定を受けた属性	4
(2)	所在地	5
2	支援活動実施状況	5
(1)	「経営革新等支援業務」の実施状況	5
(2)	事業計画策定等の支援業務実施状況	7
(3)	中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	21
(4)	中小企業支援を行った分野	26
(5)	中小企業支援を行った内容	28
(6)	中小企業支援を行った企業の業種	30
(7)	主に支援を行った企業の規模	32
(8)	支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	33

(9) フォローアップの平均頻度.....	34
(10) フォローアップの際に実施すること.....	35
(11) フォローアップを実施していない理由.....	37
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット.....	38
(13) 経営革新等支援機関の認定基準.....	40
(14) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由.....	42
(15) 認定経営革新等支援機関検索システムについて.....	44
(16) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について.....	46
(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由.....	48

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

（1）調査対象

2025年3月31日までに認定を受けた37,326機関中、電子メールアドレスを把握している30,300機関。

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

（4）調査期間

令和7年9月3日～令和7年11月28日

（5）回答機関数

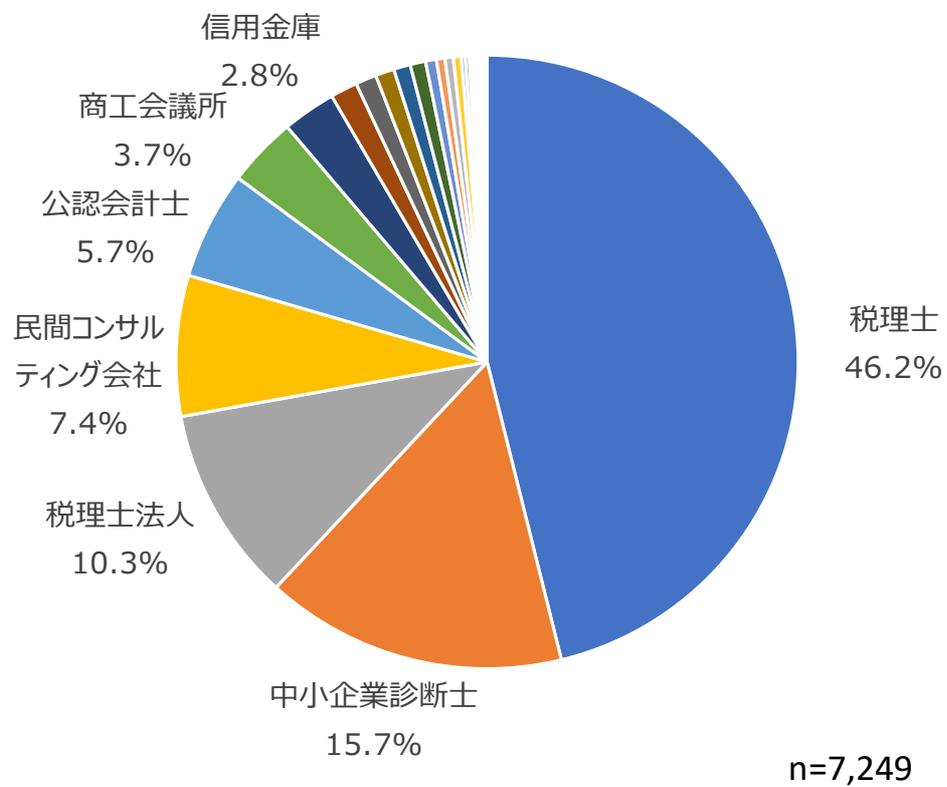
7,249 機関（回収率：23.9%）

II. 調査結果

1 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が46.2%と最も高く、次いで「中小企業診断士」15.7%で続く。



図表 1 認定を受けた属性

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が18.9%と最も多く、「大阪府」が10.2%で続く。次いで、「愛知県」6.8%、「神奈川県」5.2%の割合が多い。

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	212	2.9	滋賀県	65	0.9
青森県	49	0.7	京都府	183	2.5
岩手県	45	0.6	大阪府	736	10.2
宮城県	98	1.4	兵庫県	295	4.1
秋田県	39	0.5	奈良県	63	0.9
山形県	44	0.6	和歌山県	51	0.7
福島県	67	0.9	鳥取県	21	0.3
茨城県	69	1.0	島根県	35	0.5
栃木県	81	1.1	岡山県	98	1.4
群馬県	100	1.4	広島県	166	2.3
埼玉県	300	4.1	山口県	75	1.0
千葉県	195	2.7	徳島県	31	0.4
東京都	1368	18.9	香川県	61	0.8
神奈川県	376	5.2	愛媛県	77	1.1
新潟県	131	1.8	高知県	43	0.6
富山県	73	1.0	福岡県	343	4.7
石川県	83	1.1	佐賀県	37	0.5
福井県	34	0.5	長崎県	61	0.8
山梨県	38	0.5	熊本県	106	1.5
長野県	129	1.8	大分県	64	0.9
岐阜県	126	1.7	宮崎県	52	0.7
静岡県	200	2.8	鹿児島県	77	1.1
愛知県	493	6.8	沖縄県	55	0.8
三重県	104	1.4	全体	7249	100.0

図表 2 所在地

次の「2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

2 支援活動実施状況

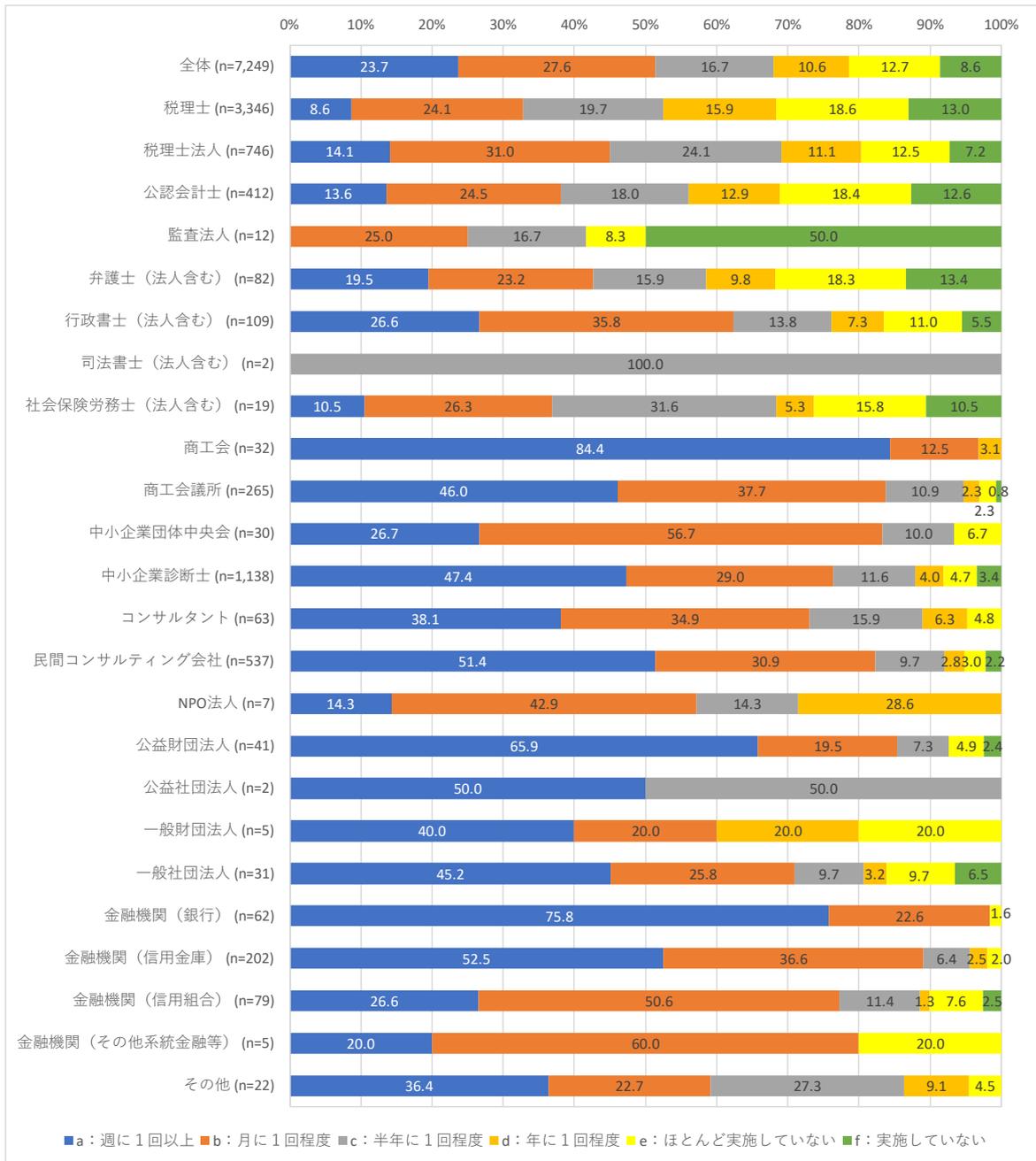
(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況

令和7年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回程度」実施している機関が27.6%と最も多く、「週に1回以上」23.7%、「半年に1回程度」16.7%が続く。

属性別にみると、「商工会」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

※n=10未満はコメントの対象外とするが、参考までに集計結果を記載する。また、これ

以降も同様とする。



図表 3 経営革新等支援業務の実施状況

(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の14.0%が支援している。

属性別では、「商工会」が78.1%と高く、「公益財団法人」が41.5%と次ぐ。また、「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が28.1%と高い。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	14.0	4.7	2.1	1.0	0.4	0.6	1.6	3.5	86.0
税理士	3,346	7.8	2.7	1.5	0.5	0.1	0.4	0.9	1.7	92.2
税理士法人	746	11.0	3.1	1.6	0.7	0.1	0.4	0.4	4.7	89.0
公認会計士	412	6.3	2.7	1.2	0.5	0.2	-	0.5	1.2	93.7
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士(法人含む)	82	8.5	2.4	3.7	1.2	-	-	-	1.2	91.5
行政書士(法人含む)	109	25.7	13.8	3.7	2.8	0.9	0.9	-	3.7	74.3
司法書士(法人含む)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士(法人含む)	19	5.3	-	5.3	-	-	-	-	-	94.7
商工会	32	78.1	9.4	3.1	3.1	-	-	28.1	34.4	21.9
商工会議所	265	29.4	10.2	2.6	2.6	1.1	0.8	5.3	6.8	70.6
中小企業団体中央会	30	26.7	13.3	-	3.3	3.3	-	3.3	3.3	73.3
中小企業診断士	1,138	24.0	8.3	4.3	1.8	1.1	1.4	3.3	3.8	76.0
コンサルタント	63	27.0	9.5	4.8	3.2	3.2	1.6	3.2	1.6	73.0
民間コンサルティング会社	537	20.9	8.8	1.9	1.5	0.6	1.3	1.9	5.0	79.1
NPO法人	7	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	85.7
公益財団法人	41	41.5	2.4	7.3	2.4	2.4	-	9.8	17.1	58.5
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	80.0
一般社団法人	31	29.0	6.5	3.2	6.5	3.2	3.2	3.2	3.2	71.0
金融機関(銀行)	62	32.3	1.6	-	-	-	-	1.6	29.0	67.7
金融機関(信用金庫)	202	16.3	2.5	1.0	0.5	-	1.0	0.5	10.9	83.7
金融機関(信用組合)	79	8.9	3.8	-	2.5	-	-	-	2.5	91.1
金融機関(その他系統金融等)	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	27.3	9.1	4.5	-	-	-	4.5	9.1	72.7

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の26.2%が支援している。

属性別では、「商工会」81.3%が最も高く、「金融機関（銀行）」43.5%、「税理士法人」42.9%、「商工会議所」40.4%の順となっている。また、「商工会」は「6企業以上」支援している機関の割合も全体と比べて大きい。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	26.2	9.4	4.6	2.3	0.7	1.3	2.2	5.8	73.8
税理士	3,346	22.3	9.0	4.1	1.9	0.4	1.0	1.4	4.5	77.7
税理士法人	746	42.9	13.7	7.8	4.0	0.7	2.1	3.9	10.7	57.1
公認会計士	412	18.2	8.3	2.9	1.0	1.0	0.5	1.2	3.4	81.8
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	6.1	2.4	-	-	-	-	-	3.7	93.9
行政書士（法人含む）	109	34.9	13.8	4.6	3.7	1.8	1.8	5.5	3.7	65.1
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	26.3	15.8	-	5.3	-	-	-	5.3	73.7
商工会	32	81.3	6.3	-	6.3	-	3.1	31.3	34.4	18.8
商工会議所	265	40.4	12.5	9.4	3.4	1.5	1.5	1.9	10.2	59.6
中小企業団体中央会	30	26.7	13.3	10.0	-	-	-	-	3.3	73.3
中小企業診断士	1,138	21.4	8.8	4.1	2.3	0.8	1.3	1.1	2.9	78.6
コンサルタント	63	25.4	6.3	7.9	-	-	3.2	3.2	4.8	74.6
民間コンサルティング会社	537	33.0	9.7	6.0	2.2	1.3	1.5	5.4	6.9	67.0
NPO法人	7	42.9	28.6	-	14.3	-	-	-	-	57.1
公益財団法人	41	19.5	-	2.4	4.9	-	2.4	-	9.8	80.5
公益社団法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
一般財団法人	5	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-	80.0
一般社団法人	31	19.4	9.7	3.2	3.2	-	-	3.2	-	80.6
金融機関（銀行）	62	43.5	3.2	-	-	3.2	-	3.2	33.9	56.5
金融機関（信用金庫）	202	36.1	7.9	1.5	3.5	0.5	2.5	5.0	15.3	63.9
金融機関（信用組合）	79	7.6	2.5	-	1.3	1.3	1.3	-	1.3	92.4
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	36.4	13.6	9.1	4.5	-	-	-	9.1	63.6

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

① ②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で33.8%が支援している。

属性別では、「商工会」が68.8%と最も高く、「中小企業診断士」が55.4%と次ぐ。また、「商工会」の3割弱が「6企業以上」を支援している。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	33.8	5.9	5.1	3.4	1.1	1.9	7.2	9.1	66.2
税理士	3,346	22.5	5.9	3.9	2.4	0.4	1.1	3.7	5.1	77.5
税理士法人	746	30.0	5.8	4.2	2.5	0.3	0.7	5.9	10.7	70.0
公認会計士	412	28.6	10.2	5.8	3.6	0.5	0.7	2.7	5.1	71.4
監査法人	12	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	91.7
弁護士（法人含む）	82	25.6	11.0	2.4	2.4	-	-	1.2	8.5	74.4
行政書士（法人含む）	109	45.0	10.1	4.6	6.4	3.7	3.7	8.3	8.3	55.0
司法書士（法人含む）	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
社会保険労務士（法人含む）	19	31.6	5.3	10.5	5.3	-	5.3	-	5.3	68.4
商工会	32	68.8	-	-	-	-	-	28.1	40.6	31.3
商工会議所	265	45.7	4.2	4.9	3.0	1.5	1.5	14.0	16.6	54.3
中小企業団体中央会	30	40.0	6.7	6.7	3.3	3.3	-	13.3	6.7	60.0
中小企業診断士	1,138	55.4	5.4	9.8	6.3	3.0	4.5	13.7	12.8	44.6
コンサルタント	63	46.0	9.5	9.5	3.2	3.2	3.2	11.1	6.3	54.0
民間コンサルティング会社	537	52.0	6.7	7.1	5.6	3.2	4.3	12.7	12.5	48.0
NPO法人	7	42.9	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	57.1
公益財団法人	41	48.8	2.4	2.4	2.4	-	2.4	9.8	29.3	51.2
公益社団法人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
一般財団法人	5	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0
一般社団法人	31	32.3	-	-	6.5	-	-	19.4	6.5	67.7
金融機関（銀行）	62	53.2	-	-	1.6	-	1.6	8.1	41.9	46.8
金融機関（信用金庫）	202	38.6	3.0	1.5	1.0	1.0	2.0	11.4	18.8	61.4
金融機関（信用組合）	79	34.2	2.5	2.5	1.3	-	1.3	12.7	13.9	65.8
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	31.8	-	9.1	9.1	-	-	4.5	9.1	68.2

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

※図表 4～6 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（代表認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

代表認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で15.6%が支援している。

属性別では、「民間コンサルティング会社」「金融機関（銀行）」の4割強が支援を実施している。「商工会」「民間コンサルティング会社」は、「6企業以上」支援している機関が6%強と高い。

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	7,249	15.6	4.9	2.5	1.3	0.5	0.8	1.5	4.1	84.4	
税理士	3,346	7.1	3.4	1.3	0.5	0.1	0.4	0.1	1.3	92.9	
税理士法人	746	14.3	4.6	2.5	1.1	0.5	0.7	0.3	4.7	85.7	
公認会計士	412	13.3	6.6	3.4	0.7	-	0.2	0.2	2.2	86.7	
監査法人	12	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	91.7	
弁護士（法人含む）	82	13.4	9.8	1.2	1.2	-	-	-	1.2	86.6	
行政書士（法人含む）	109	21.1	3.7	3.7	-	1.8	4.6	3.7	3.7	78.9	
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
社会保険労務士（法人含む）	19	5.3	-	5.3	-	-	-	-	-	94.7	
商工会	32	34.4	-	-	-	-	-	6.3	28.1	65.6	
商工会議所	265	17.7	3.4	1.9	1.1	0.8	0.4	4.5	5.7	82.3	
中小企業団体中央会	30	3.3	-	-	-	-	-	3.3	-	96.7	
中小企業診断士	1,138	24.3	6.6	4.3	2.5	1.0	1.4	2.9	5.5	75.7	
コンサルタント	63	31.7	6.3	6.3	6.3	3.2	1.6	4.8	3.2	68.3	
民間コンサルティング会社	537	40.8	10.6	4.7	4.7	1.7	3.0	6.5	9.7	59.2	
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
公益財団法人	41	9.8	-	-	-	-	-	-	9.8	90.2	
公益社団法人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般社団法人	31	25.8	6.5	6.5	6.5	-	-	3.2	3.2	74.2	
金融機関（銀行）	62	40.3	1.6	3.2	-	-	-	3.2	32.3	59.7	
金融機関（信用金庫）	202	31.7	4.5	3.0	2.0	1.0	1.5	3.0	16.8	68.3	
金融機関（信用組合）	79	16.5	6.3	3.8	-	-	-	2.5	3.8	83.5	
金融機関（その他系統金融等）	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	
その他	22	27.3	4.5	-	4.5	-	-	4.5	13.6	72.7	

図表 7 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（代表認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で9.8%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が61.3%と高く、「金融機関（信用金庫）」44.6%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	9.8	3.3	1.4	0.7	0.2	0.3	0.7	3.2	90.2
税理士	3,346	4.5	2.2	0.8	0.2	0.1	0.1	0.0	1.0	95.5
税理士法人	746	8.3	3.8	0.8	0.7	-	-	0.1	2.9	91.7
公認会計士	412	6.3	3.2	0.7	0.2	-	-	-	2.2	93.7
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	14.6	4.9	2.4	-	-	1.2	-	6.1	85.4
行政書士（法人含む）	109	3.7	0.9	-	-	-	0.9	-	1.8	96.3
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	32	25.0	-	-	-	-	-	3.1	21.9	75.0
商工会議所	265	8.3	0.8	0.4	0.4	-	-	2.3	4.5	91.7
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	1,138	14.2	5.8	2.5	1.4	0.4	0.2	0.8	3.2	85.8
コンサルタント	63	19.0	4.8	3.2	3.2	-	3.2	3.2	1.6	81.0
民間コンサルティング会社	537	16.4	4.8	3.7	1.3	0.6	0.6	1.9	3.5	83.6
NPO法人	7	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	85.7
公益財団法人	41	4.9	-	-	-	-	-	-	4.9	95.1
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	22.6	6.5	-	3.2	-	-	12.9	-	77.4
金融機関（銀行）	62	61.3	-	1.6	1.6	1.6	-	8.1	48.4	38.7
金融機関（信用金庫）	202	44.6	6.9	4.0	3.5	1.5	2.0	3.5	23.3	55.4
金融機関（信用組合）	79	25.3	3.8	6.3	1.3	-	1.3	5.1	7.6	74.7
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	13.6	4.5	-	-	-	-	4.5	4.5	86.4

図表 8 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で7.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が45.2%と高く、「金融機関（信用金庫）」が28.7%と次ぐ。

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	7,249	7.2	2.9	0.9	0.4	0.2	0.2	0.5	2.1	92.8	
税理士	3,346	3.9	2.0	0.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7	96.1	
税理士法人	746	6.8	2.1	1.2	0.7	-	0.1	0.3	2.4	93.2	
公認会計士	412	3.6	2.2	0.2	-	-	-	0.2	1.0	96.4	
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
弁護士（法人含む）	82	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8	
行政書士（法人含む）	109	4.6	2.8	1.8	-	-	-	-	-	95.4	
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
社会保険労務士（法人含む）	19	15.8	10.5	-	-	-	-	-	5.3	84.2	
商工会	32	18.8	-	-	-	-	-	3.1	15.6	81.3	
商工会議所	265	1.5	0.4	-	-	-	-	0.8	0.4	98.5	
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
中小企業診断士	1,138	9.6	4.4	1.4	0.8	0.4	0.2	0.6	1.8	90.4	
コンサルタント	63	22.2	11.1	4.8	-	-	-	1.6	4.8	77.8	
民間コンサルティング会社	537	12.7	5.6	1.1	0.6	0.6	0.2	1.7	3.0	87.3	
NPO法人	7	28.6	28.6	-	-	-	-	-	-	71.4	
公益財団法人	41	4.9	-	-	-	-	-	-	4.9	95.1	
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般社団法人	31	22.6	12.9	-	-	3.2	-	3.2	3.2	77.4	
金融機関（銀行）	62	45.2	1.6	3.2	-	1.6	-	1.6	37.1	54.8	
金融機関（信用金庫）	202	28.7	6.4	2.5	2.5	0.5	3.0	2.5	11.4	71.3	
金融機関（信用組合）	79	19.0	5.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	7.6	81.0	
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	22	27.3	9.1	4.5	4.5	-	-	-	9.1	72.7	

図表 9 早期経営改善計画策定支援

④-3 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金の支援率は全体で 3.8%と低い。

属性別では、「商工会」が 21.9%で最も高く、「金融機関（銀行）」14.5%「金融機関（信用金庫）」13.4%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	3.8	1.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	1.5	96.2
税理士	3,346	3.2	1.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	96.8
税理士法人	746	5.9	2.4	0.4	0.1	-	0.3	0.1	2.5	94.1
公認会計士	412	2.7	1.2	0.5	-	-	-	0.2	0.7	97.3
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士（法人含む）	109	2.8	2.8	-	-	-	-	-	-	97.2
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	32	21.9	-	-	-	-	-	3.1	18.8	78.1
商工会議所	265	1.9	1.1	-	-	-	-	-	0.8	98.1
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	1,138	1.7	0.6	0.5	0.3	-	-	0.1	0.2	98.3
コンサルタント	63	12.7	4.8	4.8	-	-	-	-	3.2	87.3
民間コンサルティング会社	537	4.5	1.3	0.9	0.2	0.4	0.2	-	1.5	95.5
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	41	2.4	-	-	-	-	-	-	2.4	97.6
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	3.2	-	3.2	-	-	-	-	-	96.8
金融機関（銀行）	62	14.5	-	-	-	-	-	-	14.5	85.5
金融機関（信用金庫）	202	13.4	-	0.5	0.5	-	-	2.0	10.4	86.6
金融機関（信用組合）	79	5.1	-	1.3	1.3	-	-	1.3	1.3	94.9
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	9.1	4.5	4.5	-	-	-	-	-	90.9

図表 10 中小企業経営力強化資金

④-4 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で 16.9%が支援している。

属性別では、「商工会」の71.9%が最も高く、「金融機関（銀行）」58.1%「商工会議所」56.6%と次ぐ。「商工会」は「6企業以上」支援している機関が31.3%と高めである。

	n数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	7,249	16.9	6.3	2.8	1.3	0.4	0.6	1.4	4.0	83.1
税理士	3,346	12.0	5.6	2.1	1.0	0.1	0.4	0.4	2.3	88.0
税理士法人	746	24.3	8.3	3.9	1.9	0.8	0.5	2.0	6.8	75.7
公認会計士	412	10.0	4.9	2.7	0.5	-	-	0.5	1.5	90.0
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	1.2	-	-	-	-	-	-	1.2	98.8
行政書士（法人含む）	109	16.5	5.5	3.7	0.9	0.9	0.9	1.8	2.8	83.5
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	5.3	-	-	-	-	5.3	-	-	94.7
商工会	32	71.9	-	-	-	3.1	3.1	31.3	34.4	28.1
商工会議所	265	56.6	18.9	9.4	4.2	3.8	-	6.0	14.3	43.4
中小企業団体中央会	30	23.3	10.0	10.0	-	-	-	-	3.3	76.7
中小企業診断士	1,138	12.2	5.8	2.4	1.0	0.2	0.9	0.3	1.8	87.8
コンサルタント	63	15.9	4.8	3.2	1.6	-	1.6	3.2	1.6	84.1
民間コンサルティング会社	537	19.4	5.4	2.6	2.8	0.4	1.3	3.0	3.9	80.6
NPO法人	7	28.6	14.3	14.3	-	-	-	-	-	71.4
公益財団法人	41	31.7	9.8	4.9	2.4	-	2.4	-	12.2	68.3
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	80.0
一般社団法人	31	16.1	6.5	3.2	3.2	-	-	3.2	-	83.9
金融機関（銀行）	62	58.1	6.5	-	1.6	1.6	1.6	8.1	38.7	41.9
金融機関（信用金庫）	202	38.6	6.4	6.9	1.0	1.0	1.5	6.4	15.3	61.4
金融機関（信用組合）	79	10.1	3.8	2.5	-	-	-	2.5	1.3	89.9
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	13.6	4.5	-	-	4.5	-	-	4.5	86.4

図表 11 先端設備等導入計画

④-5 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で3.9%と支援率が低い。

属性別では、「商工会」が9.4%と最も高く、「金融機関（銀行）」8.1%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	3.9	1.7	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	1.0	96.1
税理士	3,346	4.6	2.2	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	1.1	95.4
税理士法人	746	3.8	1.5	0.5	0.1	0.3	0.1	-	1.2	96.2
公認会計士	412	4.6	2.2	0.5	0.2	0.2	-	-	1.5	95.4
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	2.4	1.2	-	-	-	-	-	1.2	97.6
行政書士（法人含む）	109	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-	98.2
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	32	9.4	-	-	3.1	-	-	-	6.3	90.6
商工会議所	265	3.8	0.8	-	0.8	-	-	0.4	1.9	96.2
中小企業団体中央会	30	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	96.7
中小企業診断士	1,138	2.9	1.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	97.1
コンサルタント	63	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	98.4
民間コンサルティング会社	537	2.6	0.7	0.9	0.6	-	0.2	0.2	-	97.4
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	41	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	62	8.1	1.6	1.6	-	-	-	-	4.8	91.9
金融機関（信用金庫）	202	5.0	1.5	0.5	-	-	-	-	3.0	95.0
金融機関（信用組合）	79	1.3	-	-	-	1.3	-	-	-	98.7
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	4.5	4.5	-	-	-	-	-	-	95.5

図表 12 事業承継・集約・活性化支援資金

④-6 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）は、全体で5.3%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の支援率が27.4%と高く、「商工会」が15.6%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	5.3	1.9	0.9	0.5	0.1	0.3	0.2	1.6	94.7
税理士	3,346	5.3	2.0	0.9	0.6	0.1	0.3	0.1	1.4	94.7
税理士法人	746	7.4	2.0	1.5	0.3	0.1	0.7	0.5	2.3	92.6
公認会計士	412	3.2	1.2	0.7	0.2	-	-	-	1.0	96.8
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
行政書士（法人含む）	109	1.8	0.9	0.9	-	-	-	-	-	98.2
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	32	15.6	-	-	-	-	-	-	15.6	84.4
商工会議所	265	3.8	2.3	0.4	-	-	-	-	1.1	96.2
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	1,138	3.0	1.3	0.4	0.4	-	0.2	0.2	0.4	97.0
コンサルタント	63	14.3	6.3	3.2	3.2	1.6	-	-	-	85.7
民間コンサルティング会社	537	6.5	3.2	0.9	0.7	-	0.6	-	1.1	93.5
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	41	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	97.6
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	62	27.4	4.8	-	-	1.6	-	-	21.0	72.6
金融機関（信用金庫）	202	11.9	2.0	2.0	0.5	-	1.0	0.5	5.9	88.1
金融機関（信用組合）	79	5.1	1.3	2.5	-	-	-	-	1.3	94.9
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	22	4.5	-	-	-	-	-	4.5	-	95.5

図表 13 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

④ー7 中小企業経営強化税制C 類型

中小企業経営強化税制C 類型の支援率は、全体で2.4%と支援率が低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が6.5%と高く、「税理士法人」が5.9%と次ぐ。

	n数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	7,249	2.4	1.2	0.3	0.1	-	0.1	0.0	0.7	97.6
税理士	3,346	2.6	1.3	0.4	0.1	-	0.1	0.1	0.6	97.4
税理士法人	746	5.9	2.8	0.8	0.3	-	0.1	-	1.9	94.1
公認会計士	412	1.0	-	0.2	0.2	-	-	-	0.5	99.0
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士（法人含む）	109	2.8	2.8	-	-	-	-	-	-	97.2
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	32	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会議所	265	1.1	0.4	-	-	-	-	-	0.8	98.9
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	1,138	1.1	0.7	0.2	0.1	-	-	-	0.2	98.9
コンサルタント	63	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	96.8
民間コンサルティング会社	537	1.7	1.1	0.2	-	-	-	-	0.4	98.3
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	41	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	97.6
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	62	6.5	-	-	-	-	-	-	6.5	93.5
金融機関（信用金庫）	202	1.5	0.5	-	-	-	-	-	1.0	98.5
金融機関（信用組合）	79	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（その他系統金融等）	10	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-	94.1

図表 14 中小企業経営強化税制C 類型

④-8 ものづくり補助金

ものづくり補助金は、全体で15.1%が支援している。

属性別では、「商工会」が78.1%と高く、「金融機関（銀行）」66.1%、「行政書士（法人含む）」44.0%「金融機関（信用金庫）」43.1%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	15.1	5.7	2.2	1.0	0.5	0.6	0.8	4.3	84.9
税理士	3,346	3.9	2.4	0.4	0.0	-	0.0	0.0	1.1	96.1
税理士法人	746	9.1	5.1	1.3	0.5	-	-	0.1	2.0	90.9
公認会計士	412	4.9	2.7	0.5	-	-	-	0.2	1.5	95.1
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士（法人含む）	109	44.0	18.3	7.3	3.7	3.7	2.8	3.7	4.6	56.0
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	19	15.8	5.3	5.3	-	-	-	-	5.3	84.2
商工会	32	78.1	12.5	9.4	9.4	-	6.3	6.3	34.4	21.9
商工会議所	265	15.8	7.2	2.3	-	-	0.8	-	5.7	84.2
中小企業団体中央会	30	10.0	3.3	-	-	-	-	3.3	3.3	90.0
中小企業診断士	1,138	32.7	12.7	5.3	3.1	1.3	1.3	1.2	7.8	67.3
コンサルタント	63	31.7	14.3	6.3	3.2	3.2	1.6	1.6	1.6	68.3
民間コンサルティング会社	537	34.6	9.9	6.0	2.0	2.0	2.4	4.1	8.2	65.4
NPO法人	7	85.7	42.9	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3
公益財団法人	41	36.6	7.3	2.4	-	-	2.4	4.9	19.5	63.4
公益社団法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
一般財団法人	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	80.0
一般社団法人	31	22.6	6.5	-	6.5	-	-	6.5	3.2	77.4
金融機関（銀行）	62	66.1	4.8	3.2	1.6	1.6	-	3.2	51.6	33.9
金融機関（信用金庫）	202	43.1	5.9	5.4	4.0	1.0	2.5	2.0	22.3	56.9
金融機関（信用組合）	79	13.9	5.1	3.8	1.3	2.5	-	-	1.3	86.1
金融機関（その他系統金融等）	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0
その他	22	27.3	9.1	-	4.5	-	4.5	-	9.1	72.7

図表 15 ものづくり補助金

④-9 事業承継補助金

事業承継補助金の支援率は、全体で6.4%と低い。

属性別では、「商工会」が59.4%と高く、「金融機関（銀行）」35.5%と次ぐ。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	6.4	2.9	0.8	0.3	0.1	0.2	0.1	2.0	93.6
税理士	3,346	2.8	1.6	0.4	0.0	-	0.0	0.0	0.7	97.2
税理士法人	746	6.2	2.5	1.1	0.7	-	0.3	-	1.6	93.8
公認会計士	412	3.6	1.9	0.2	0.2	0.2	-	-	1.0	96.4
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
行政書士（法人含む）	109	11.9	6.4	3.7	-	-	-	-	1.8	88.1
司法書士（法人含む）	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
社会保険労務士（法人含む）	19	5.3	5.3	-	-	-	-	-	-	94.7
商工会	32	59.4	28.1	-	3.1	-	6.3	-	21.9	40.6
商工会議所	265	14.7	8.7	1.1	0.8	0.4	-	0.4	3.4	85.3
中小企業団体中央会	30	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	1,138	8.7	4.0	1.0	0.8	0.1	0.2	0.2	2.5	91.3
コンサルタント	63	14.3	6.3	6.3	1.6	-	-	-	-	85.7
民間コンサルティング会社	537	11.2	4.3	0.9	0.6	0.2	0.7	0.4	4.1	88.8
NPO法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	41	12.2	2.4	-	-	-	2.4	-	7.3	87.8
公益社団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	12.9	3.2	6.5	-	-	-	-	3.2	87.1
金融機関（銀行）	62	35.5	6.5	1.6	-	-	-	1.6	25.8	64.5
金融機関（信用金庫）	202	14.9	3.0	2.0	0.5	1.0	-	-	8.4	85.1
金融機関（信用組合）	79	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	98.7
金融機関（その他系統金融等）	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
その他	17	11.8	-	-	-	-	-	-	11.8	88.2

図表 16 事業承継補助金

④-10 事業再構築補助金

事業再構築補助金は、全体で 17.1%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」は 82.3%と高く。「商工会」81.3%「金融機関（信用金庫）」62.9%と次ぐ。

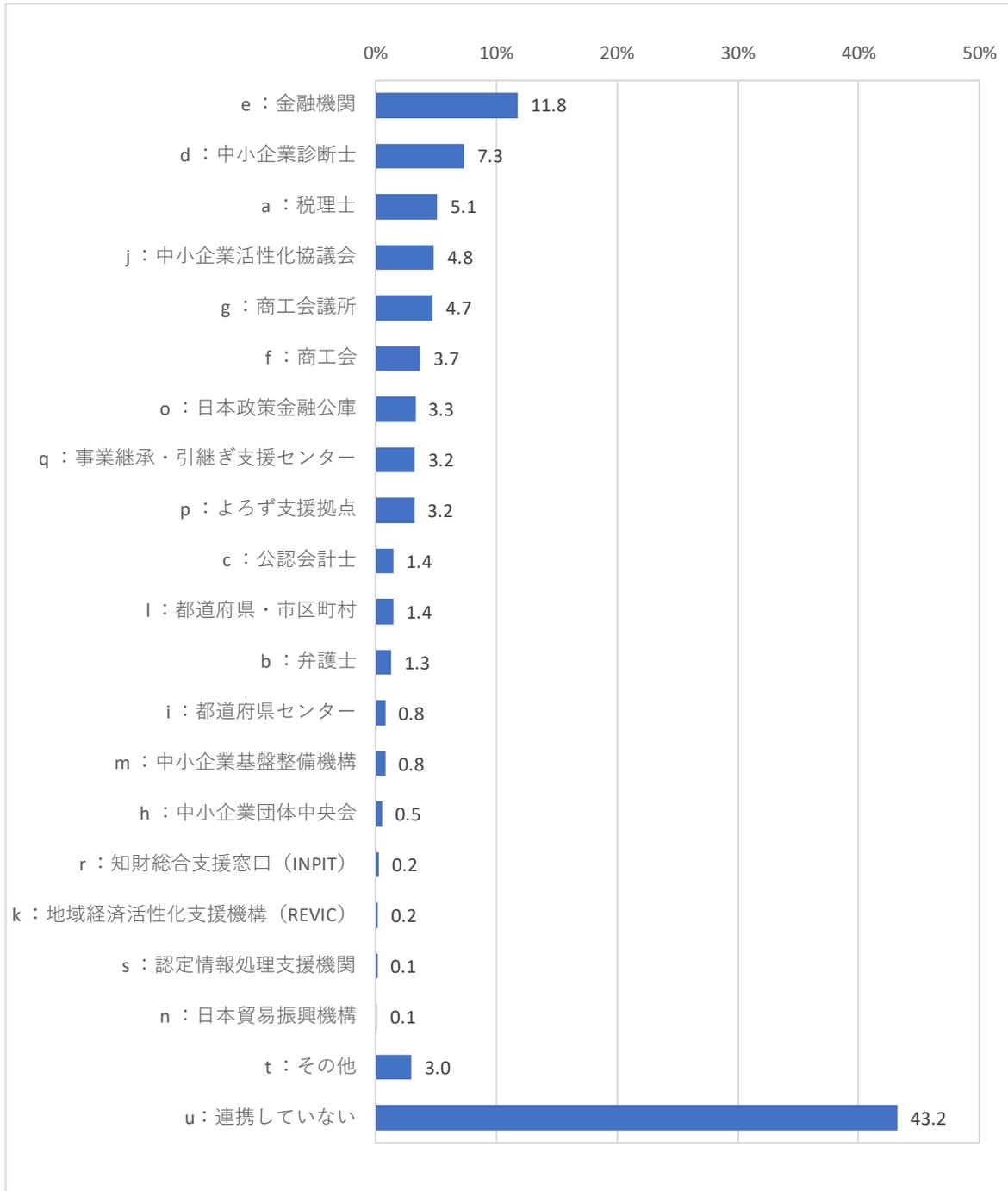
	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	7,249	17.1	5.4	2.5	1.3	0.4	0.7	1.7	5.1	82.9
税理士	3,346	4.7	2.7	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	1.2	95.3
税理士法人	746	10.2	3.6	1.9	0.5	-	0.1	-	4.0	89.8
公認会計士	412	8.0	3.2	1.0	-	0.2	0.2	0.2	3.2	92.0
監査法人	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	82	3.7	1.2	-	-	-	-	-	2.4	96.3
行政書士（法人含む）	109	47.7	16.5	9.2	5.5	1.8	2.8	6.4	5.5	52.3
司法書士（法人含む）	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
社会保険労務士（法人含む）	19	15.8	5.3	-	-	-	-	5.3	5.3	84.2
商工会	32	81.3	9.4	3.1	6.3	9.4	3.1	15.6	34.4	18.8
商工会議所	265	30.6	12.5	6.4	1.5	-	1.5	1.1	7.5	69.4
中小企業団体中央会	30	16.7	3.3	6.7	-	-	-	-	6.7	83.3
中小企業診断士	1,138	30.1	9.5	5.4	2.8	0.9	1.9	2.2	7.3	69.9
コンサルタント	63	33.3	9.5	6.3	6.3	1.6	1.6	4.8	3.2	66.7
民間コンサルティング会社	537	35.9	10.2	5.4	3.5	0.6	1.1	6.1	8.9	64.1
NPO法人	7	71.4	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	28.6
公益財団法人	41	43.9	7.3	4.9	-	-	-	4.9	26.8	56.1
公益社団法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
一般財団法人	5	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0
一般社団法人	31	25.8	3.2	6.5	-	6.5	3.2	-	6.5	74.2
金融機関（銀行）	62	82.3	-	1.6	3.2	-	1.6	17.7	58.1	17.7
金融機関（信用金庫）	202	62.9	7.9	5.0	5.4	2.5	2.0	11.4	28.7	37.1
金融機関（信用組合）	79	32.9	13.9	2.5	2.5	-	-	7.6	6.3	67.1
金融機関（その他系統金融等）	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0
その他	22	27.3	4.5	4.5	4.5	-	4.5	4.5	4.5	72.7

図表 17 事業再構築補助金

※図表 7～17 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関をみると、「金融機関」が11.8%と最も高く、次いで「中小企業診断士」7.3%、「税理士」5.1%、「中小企業活性化協議会」4.8%と次ぐ。一方で、「連携していない」機関は43.2%に達している。

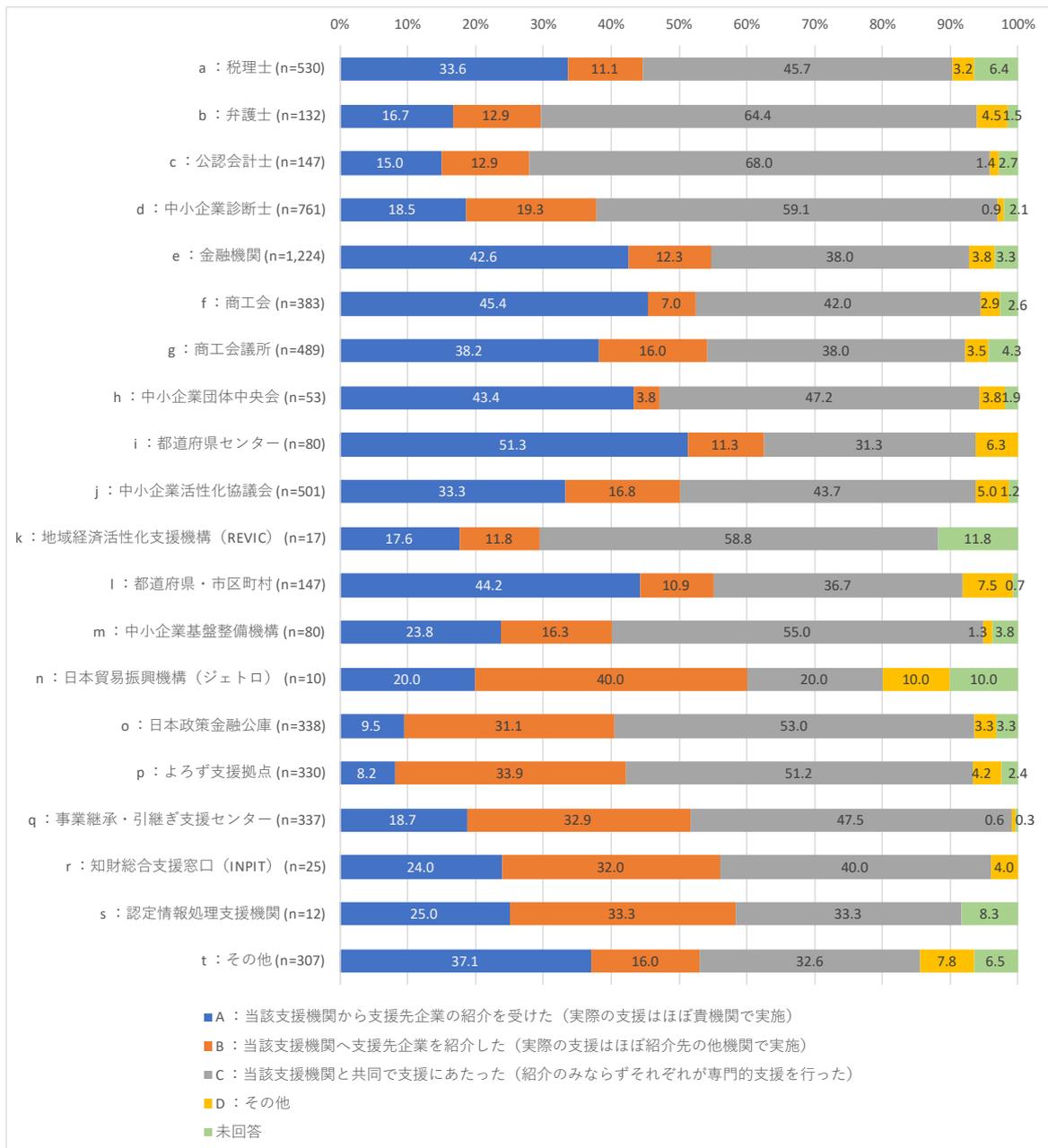


図表 18 連携した機関（複数回答）

連携した機関別に連携内容をみると、一部の機関を除き「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「都道府県センター」からの紹介が5割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）」では、「日本貿易振興機構（ジェトロ）」「日本政策金融公庫」「よろず支援拠点」「事業継承・引継ぎ支援センター」「知財総合支援窓口（INPIT）」「認定情報処理支援機関」への紹介が3割以上と高い。



図表 19 連携した機関とその内容（複数回答）

連携した機関を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、「金融機関」との連携が3割以上と高い。「商工会」「商工会議所」は、いずれも20%以上が「中小企業診断士」と連携している。

	n数	a:税理士	b:弁護士	c:公認会計士	d:中小企業診断士	e:金融機関	f:商工会	g:商工会議所	h:中小企業団体中央会	i:都道府県センター	j:中小企業活性化協議会
全体	5,903	9.0	2.2	2.5	12.9	20.7	6.5	8.3	0.9	1.4	8.5
税理士	922	9.0	3.0	1.6	9.2	33.8	5.9	7.8	0.4	0.2	3.6
税理士法人	344	5.5	5.5	1.7	11.3	36.6	2.9	7.8	0.6	0.3	8.1
公認会計士	180	8.3	11.7	7.2	6.7	28.3	1.1	2.8	-	-	18.3
監査法人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
弁護士(法人含む)	103	17.5	10.7	24.3	1.9	9.7	1.0	1.0	-	-	19.4
行政書士(法人含む)	92	22.8	1.1	2.2	16.3	17.4	7.6	10.9	-	-	1.1
司法書士(法人含む)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士(法人含む)	10	10.0	-	-	30.0	10.0	20.0	10.0	-	-	10.0
商工会	86	4.7	-	1.2	24.4	7.0	5.8	1.2	-	2.3	2.3
商工会議所	468	4.7	0.6	0.4	25.0	10.9	0.4	0.9	0.4	0.9	1.9
中小企業団体中央会	42	9.5	4.8	2.4	19.0	14.3	7.1	2.4	-	-	-
中小企業診断士	1,735	7.3	0.7	1.3	14.1	19.6	11.9	13.8	1.7	3.0	6.6
コンサルタント	80	17.5	-	1.3	11.3	23.8	6.3	8.8	-	1.3	5.0
民間コンサルティング会社	815	15.1	3.4	4.7	9.3	26.9	6.0	8.0	0.9	0.9	10.9
NPO法人	8	-	-	-	-	50.0	12.5	12.5	-	-	-
公益財団法人	84	1.2	-	-	3.6	19.0	13.1	9.5	2.4	6.0	1.2
公益社団法人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
一般財団法人	7	14.3	-	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-
一般社団法人	54	7.4	-	-	11.1	29.6	11.1	9.3	1.9	-	13.0
金融機関(銀行)	144	17.4	1.4	4.9	9.0	8.3	1.4	0.7	0.7	-	24.3
金融機関(信用金庫)	522	6.3	0.2	1.0	14.0	1.0	2.1	5.9	0.8	1.0	16.9
金融機関(信用組合)	167	4.8	1.8	3.6	18.0	3.6	1.8	3.0	0.6	0.6	18.0
金融機関(その他系統金融等)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	20.0	3.3	10.0	6.7	16.7	6.7	10.0	-	-	16.7

(%)

	n数	k:地域経済活性化支援機構(REVIC)	l:都道府県・市区町村	m:中小企業基盤整備機構	n:日本貿易振興機構	o:日本政策金融公庫	p:よろず支援拠点	q:事業継承・引継ぎ支援センター	r:知財総合支援窓口(INPIT)	s:認定情報処理支援機関	t:その他
全体	5,903	0.3	2.5	1.4	0.2	5.7	5.6	5.7	0.4	0.2	5.2
税理士	922	0.4	2.0	0.9	-	13.1	1.5	3.6	-	0.5	3.4
税理士法人	344	-	0.9	1.7	-	8.7	1.2	3.5	0.3	0.3	2.9
公認会計士	180	-	1.1	-	-	5.0	2.2	1.7	-	-	5.6
監査法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
弁護士(法人含む)	103	1.0	-	-	1.0	1.0	1.0	8.7	-	-	1.9
行政書士(法人含む)	92	-	3.3	-	1.1	2.2	-	1.1	-	-	13.0
司法書士(法人含む)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士(法人含む)	10	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-
商工会	86	-	4.7	-	-	11.6	12.8	20.9	1.2	-	-
商工会議所	468	-	3.4	1.3	0.6	13.7	14.5	17.3	1.3	-	1.7
中小企業団体中央会	42	-	4.8	9.5	2.4	-	4.8	14.3	-	-	4.8
中小企業診断士	1,735	0.3	3.5	2.1	0.1	1.1	2.7	2.8	0.3	0.1	7.2
コンサルタント	80	-	1.3	-	-	3.8	3.8	6.3	1.3	-	8.8
民間コンサルティング会社	815	0.2	1.3	0.6	0.1	2.1	1.6	2.0	0.6	0.2	5.2
NPO法人	8	-	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-
公益財団法人	84	-	9.5	2.4	2.4	3.6	19.0	3.6	3.6	-	-
公益社団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9
一般社団法人	54	-	5.6	-	-	-	3.7	5.6	-	-	1.9
金融機関(銀行)	144	2.1	1.4	0.7	-	10.4	6.3	2.8	-	0.7	7.6
金融機関(信用金庫)	522	0.4	1.7	2.1	-	6.3	20.5	13.0	0.4	0.2	6.3
金融機関(信用組合)	167	-	2.4	0.6	-	6.0	15.6	15.0	0.6	-	4.2
金融機関(その他系統金融等)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	3.3

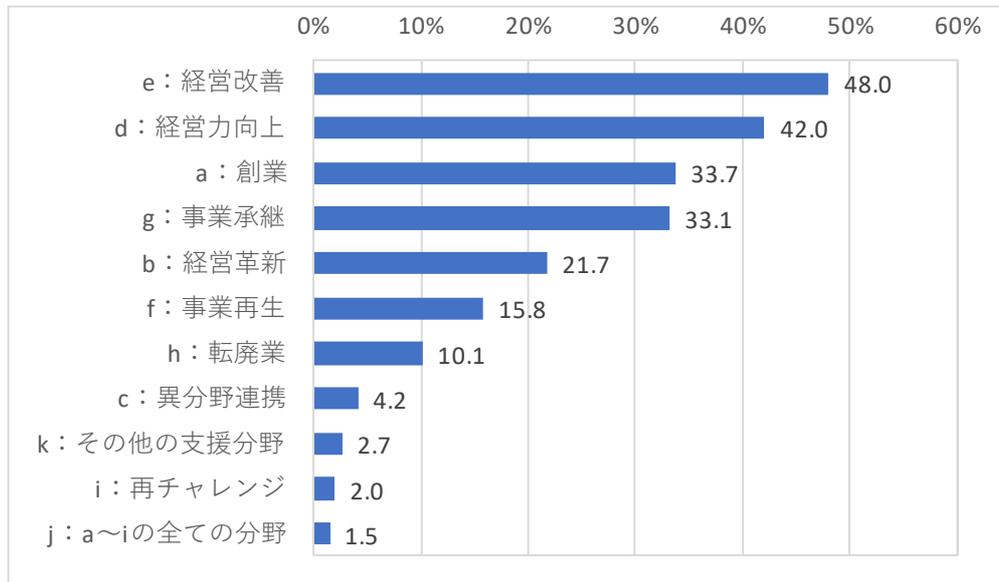
図表 20 連携した機関(属性別)(複数回答)

※本調査では、調査票 問3①～④の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 18～20 の母数は、複数回答の延べ有効回答数により全体の回答数とは異なる。

※図表 20 の母数は、上記延べ有効回答数より「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が48.0%と最も高く、次いで「経営力向上」42.0%、「創業」33.7%、「事業継承」33.1%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、5%に満たない。



図表 21 中小企業支援を行った分野（複数回答）

中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は、「全ての分野」の回答が10%以上と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「商工会議所」は、「創業」支援が9割以上と高い。全体の割合が最も高い「経営改善」の分野においては「金融機関（信用金庫）」が80.7%と最も高く、「金融機関（信用組合）」78.5%、「商工会議所」74.3%と次ぐ。

	n 数	a: 創業	b: 経営革新	c: 異分野連携	d: 経営力向上	e: 経営改善	f: 事業再生	g: 事業承継	h: 転廃業	i: 再チャレンジ	j: a~iの全ての分野	k: その他の支援分野
全体	7,249	33.7	21.7	4.2	42.0	48.0	15.8	33.1	10.1	2.0	1.5	2.7
税理士	3,346	22.9	8.1	1.6	34.1	34.1	5.3	25.9	9.5	0.5	0.3	1.5
税理士法人	746	30.3	13.0	2.1	51.1	42.5	12.2	40.1	12.2	1.5	0.8	0.7
公認会計士	412	18.0	10.9	1.9	29.6	36.7	21.8	26.0	5.1	1.0	-	2.9
監査法人	12	-	16.7	-	16.7	25.0	16.7	16.7	-	-	-	8.3
弁護士（法人含む）	82	9.8	12.2	1.2	15.9	31.7	61.0	40.2	45.1	25.6	-	2.4
行政書士（法人含む）	109	42.2	46.8	1.8	51.4	28.4	4.6	12.8	0.9	0.9	-	10.1
司法書士（法人含む）	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
社会保険労務士（法人含む）	19	31.6	26.3	-	47.4	21.1	10.5	15.8	5.3	-	-	5.3
商工会	32	65.6	65.6	25.0	62.5	65.6	31.3	71.9	34.4	15.6	34.4	15.6
商工会議所	265	91.7	55.1	12.8	63.0	74.3	12.8	78.5	31.7	5.7	3.4	1.9
中小企業団体中央会	30	43.3	56.7	43.3	70.0	50.0	30.0	53.3	13.3	6.7	3.3	16.7
中小企業診断士	1,138	45.6	42.6	5.3	49.2	72.2	22.3	32.2	4.3	1.9	0.9	4.9
コンサルタント	63	52.4	39.7	12.7	54.0	66.7	19.0	27.0	1.6	4.8	-	6.3
民間コンサルティング会社	537	35.2	41.5	6.3	51.0	68.0	37.4	31.8	6.0	4.3	1.3	4.5
NPO法人	7	42.9	42.9	-	57.1	85.7	71.4	-	-	-	-	14.3
公益財団法人	41	75.6	75.6	31.7	78.0	73.2	22.0	41.5	26.8	7.3	12.2	7.3
公益社団法人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	40.0	80.0	-	80.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-
一般社団法人	31	32.3	48.4	16.1	61.3	67.7	25.8	29.0	9.7	3.2	6.5	3.2
金融機関（銀行）	62	43.5	38.7	19.4	40.3	61.3	50.0	54.8	27.4	8.1	35.5	-
金融機関（信用金庫）	202	77.2	35.1	14.4	57.4	80.7	54.5	75.7	21.3	5.4	11.9	2.5
金融機関（信用組合）	79	73.4	17.7	7.6	40.5	78.5	45.6	62.0	7.6	2.5	3.8	-
金融機関（その他系統金融等）	5	20.0	20.0	20.0	80.0	60.0	20.0	40.0	-	-	-	-
その他	22	36.4	45.5	-	36.4	59.1	27.3	31.8	-	-	-	9.1

図表 22 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

(5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」が52.1%と高く、「資金繰り」47.7%、「事業計画策定」45.4%、「税務」37.5%、「売上拡大」30.7%と続く。



図表 23 中小企業支援を行った内容 (複数回答)

中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」「商工会議所」は、多くの支援内容が平均的に高く、「商工会議所」は特に「資金繰り」「売上拡大」「事業計画策定」が8割以上と高い。

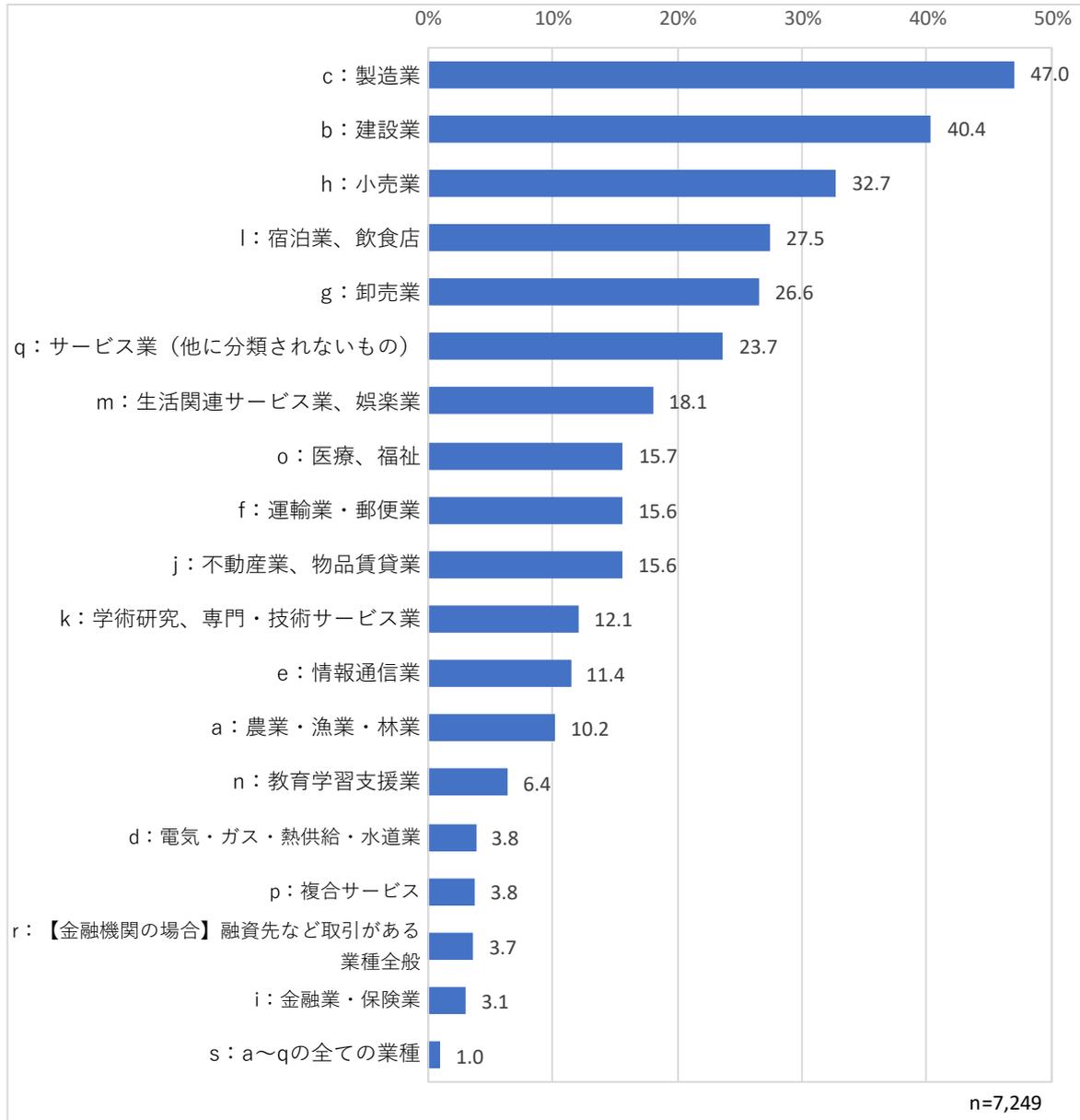
	n数	a:IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b:IT利活用(内部管理・効率化)	c:広報戦略・ブランド力の強化	d:広告デザイン	e:商圏の拡大・新規顧客層への展開	f:海外展開	g:商品デザイン	h:商品開発	i:マーケティング	j:資金繰り	k:事業者への債権保全・債権回収	l:売上拡大	m:労務	n:法律相談
全体	7,249	14.9	18.4	12.2	4.0	18.6	4.1	3.3	8.6	17.2	47.7	4.0	30.7	13.0	9.2
税理士	3,346	4.8	10.8	2.5	0.6	4.0	0.8	0.1	0.9	2.7	37.1	2.4	12.6	6.0	6.5
税理士法人	746	7.6	17.0	2.5	0.5	4.2	0.9	0.1	1.6	3.4	51.3	3.1	15.1	7.6	5.9
公認会計士	412	6.1	10.2	0.7	0.2	5.3	0.7	-	0.2	4.4	41.5	2.9	12.4	4.1	2.9
監査法人	12	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	-	16.7	33.3	-	25.0	-	-
弁護士(法人含む)	82	-	-	1.2	1.2	4.9	2.4	-	1.2	4.9	32.9	25.6	8.5	35.4	76.8
行政書士(法人含む)	109	18.3	14.7	22.0	8.3	30.3	4.6	2.8	16.5	22.9	39.4	-	33.9	5.5	20.2
司法書士(法人含む)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士(法人含む)	19	5.3	15.8	-	-	15.8	-	-	-	5.3	15.8	-	31.6	63.2	21.1
商工会	32	71.9	71.9	56.3	56.3	75.0	46.9	59.4	62.5	62.5	68.8	37.5	68.8	65.6	59.4
商工会議所	265	70.9	55.5	55.1	24.5	77.7	21.1	26.4	43.0	49.8	85.3	6.0	80.8	69.1	47.9
中小企業団体中央会	30	53.3	50.0	50.0	6.7	50.0	23.3	16.7	33.3	36.7	40.0	10.0	56.7	50.0	53.3
中小企業診断士	1,138	26.8	26.3	27.6	5.8	43.3	4.8	4.5	19.1	49.4	58.4	2.7	66.0	16.9	3.7
コンサルタント	63	27.0	25.4	23.8	9.5	28.6	6.3	3.2	17.5	36.5	69.8	7.9	55.6	14.3	7.9
民間コンサルティング会社	537	24.4	27.0	22.7	6.7	34.6	7.1	5.0	16.9	37.4	64.6	6.5	57.0	19.4	7.4
NPO法人	7	42.9	57.1	14.3	-	57.1	14.3	14.3	28.6	71.4	42.9	-	57.1	14.3	-
公益財団法人	41	73.2	68.3	68.3	46.3	73.2	61.0	51.2	68.3	68.3	68.3	9.8	87.8	61.0	41.5
公益社団法人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	40.0	40.0	60.0	-	60.0	-	20.0	40.0	60.0	20.0	-	60.0	40.0	20.0
一般社団法人	31	38.7	48.4	35.5	9.7	45.2	9.7	12.9	29.0	54.8	74.2	3.2	67.7	29.0	-
金融機関(銀行)	62	27.4	29.0	17.7	9.7	32.3	27.4	11.3	22.6	21.0	48.4	25.8	33.9	19.4	9.7
金融機関(信用金庫)	202	28.2	28.2	29.2	14.9	40.6	17.3	10.9	17.3	26.2	60.4	14.4	53.5	18.8	11.4
金融機関(信用組合)	79	13.9	6.3	6.3	2.5	16.5	-	3.8	6.3	7.6	67.1	3.8	46.8	7.6	1.3
金融機関(その他系統金融等)	5	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0
その他	22	18.2	31.8	13.6	4.5	31.8	-	-	-	27.3	40.9	13.6	36.4	22.7	13.6

	n数	o:法律文書の作成・確認	p:代理人としての契約交渉	q:現場改善・生産性向上	r:業務プロセスの改善	s:事業計画策定	t:財務分析・経営分析	u:施策活用(補助金申請含む)	v:知的財産	w:税務	x:ローカルベンチマークの活用	y:事業承継ガイドラインの活用	z:【金融機関の場合】顧客の表情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa:a~yまでの内容	ab:その他の支援
全体	7,249	4.2	1.3	16.3	16.7	45.4	52.1	16.4	3.8	37.5	13.5	8.3	0.4	3.6	1.2
税理士	3,346	3.1	0.6	6.4	4.4	25.1	43.9	3.0	0.4	51.7	7.0	5.5	0.1	0.4	0.7
税理士法人	746	3.9	0.4	9.2	8.6	43.6	56.2	7.9	0.1	61.1	14.3	9.2	0.1	0.3	0.8
公認会計士	412	2.2	0.2	5.1	15.0	42.7	51.7	4.4	0.2	38.1	6.6	6.8	-	-	1.7
監査法人	12	-	-	8.3	25.0	16.7	33.3	-	-	25.0	-	-	-	-	-
弁護士(法人含む)	82	64.6	50.0	6.1	7.3	29.3	25.6	3.7	9.8	3.7	3.7	7.3	-	-	4.9
行政書士(法人含む)	109	28.4	0.9	12.8	14.7	58.7	30.3	20.2	1.8	-	17.4	0.9	-	-	4.6
司法書士(法人含む)	2	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士(法人含む)	19	5.3	-	15.8	5.3	42.1	26.3	5.3	-	5.3	15.8	5.3	-	-	-
商工会	32	18.8	6.3	59.4	59.4	71.9	65.6	62.5	37.5	56.3	46.9	46.9	31.3	3.1	6.3
商工会議所	265	6.4	0.4	38.1	28.7	86.0	75.8	68.7	35.8	77.0	35.8	20.0	1.9	-	-
中小企業団体中央会	30	10.0	-	56.7	43.3	76.7	36.7	56.7	30.0	43.3	16.7	6.7	6.7	-	13.3
中小企業診断士	1,138	2.0	0.5	31.6	36.8	73.8	64.9	34.4	3.7	2.5	23.2	11.2	0.2	0.6	2.1
コンサルタント	63	4.8	4.8	20.6	20.6	77.8	61.9	28.6	4.8	4.8	27.0	6.3	-	-	3.2
民間コンサルティング会社	537	3.0	2.4	34.8	43.9	80.3	69.1	33.3	3.7	8.4	19.9	8.0	-	0.4	1.3
NPO法人	7	-	-	42.9	57.1	85.7	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	-	-
公益財団法人	41	14.6	2.4	78.0	58.5	78.0	65.9	80.5	53.7	34.1	24.4	17.1	2.4	-	-
公益社団法人	2	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	-	-	40.0	40.0	80.0	80.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
一般社団法人	31	-	-	38.7	45.2	74.2	74.2	41.9	12.9	6.5	22.6	6.5	-	-	3.2
金融機関(銀行)	62	-	-	29.0	30.6	46.8	38.7	35.5	17.7	14.5	12.9	19.4	-	82.3	1.6
金融機関(信用金庫)	202	2.0	0.5	29.2	23.3	55.0	48.5	39.6	13.4	10.9	19.8	17.8	2.0	65.8	0.5
金融機関(信用組合)	79	-	-	20.3	11.4	46.8	46.8	27.8	7.6	6.3	12.7	11.4	-	54.4	-
金融機関(その他系統金融等)	5	-	-	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	60.0	20.0
その他	22	4.5	4.5	36.4	54.5	63.6	54.5	13.6	4.5	9.1	9.1	4.5	-	9.1	-
合計	7,249	4.2	1.3	16.3	16.7	45.4	52.1	16.4	3.8	37.5	13.5	8.3	0.4	3.6	1.2

図表 24 中小企業支援を行った内容(属性別)(複数回答)

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が47.0%と最も高く、次いで「建設業」40.4%、「小売業」32.7%の順となっている。



図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）

中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐に渡っており、全体を大きく上回る。また、「商工会議所」においては「製造業」85.3%、「建設業」80.0%、「小売業」85.3%と、その他と比べて最も高い。

	n 数	a: 農業・漁業・林業	b: 建設業	c: 製造業	d: 電気・ガス・熱供給・水道業	e: 情報通信業	f: 運輸業・郵便業	g: 卸売業	h: 小売業	i: 金融業・保険業	j: 不動産業、物品賃貸業
全体	7,249	10.2	40.4	47.0	3.8	11.4	15.6	26.6	32.7	3.1	15.6
税理士	3,346	6.8	35.1	32.2	1.6	5.0	8.8	17.2	21.4	1.6	13.9
税理士法人	746	10.3	42.8	51.2	3.8	9.4	15.0	27.1	26.0	3.4	19.4
公認会計士	412	4.9	26.2	37.4	1.5	9.5	10.4	20.9	19.7	1.7	12.4
監査法人	12	-	8.3	25.0	-	8.3	16.7	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	82	7.3	22.0	41.5	3.7	12.2	20.7	30.5	29.3	4.9	15.9
行政書士（法人含む）	109	13.8	44.0	53.2	0.9	12.8	7.3	17.4	33.0	0.9	12.8
司法書士（法人含む）	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
社会保険労務士（法人含む）	19	-	42.1	42.1	-	15.8	10.5	5.3	21.1	-	5.3
商工会	32	37.5	65.6	65.6	34.4	46.9	53.1	62.5	65.6	28.1	37.5
商工会議所	265	19.2	80.0	85.3	24.2	38.5	44.9	63.0	85.3	22.3	42.3
中小企業団体中央会	30	26.7	56.7	73.3	33.3	23.3	40.0	50.0	53.3	3.3	30.0
中小企業診断士	1,138	15.3	46.0	72.1	3.5	18.5	20.6	39.5	53.0	2.1	12.7
コンサルタント	63	17.5	41.3	66.7	4.8	15.9	15.9	30.2	36.5	-	11.1
民間コンサルティング会社	537	14.9	54.9	69.5	4.1	22.3	29.6	39.5	48.2	3.4	15.1
NPO法人	7	14.3	14.3	85.7	-	-	-	-	42.9	-	28.6
公益財団法人	41	22.0	56.1	78.0	14.6	48.8	39.0	53.7	61.0	7.3	24.4
公益社団法人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
一般財団法人	5	40.0	60.0	80.0	20.0	20.0	40.0	60.0	60.0	-	40.0
一般社団法人	31	19.4	51.6	87.1	-	22.6	29.0	51.6	71.0	6.5	3.2
金融機関（銀行）	62	3.2	11.3	12.9	4.8	6.5	9.7	11.3	9.7	-	6.5
金融機関（信用金庫）	202	11.9	32.7	36.1	10.4	11.4	24.8	27.7	36.1	5.4	21.3
金融機関（信用組合）	79	11.4	34.2	31.6	6.3	7.6	21.5	29.1	36.7	2.5	17.7
金融機関（その他系統金融等）	5	20.0	40.0	40.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0
その他	22	13.6	45.5	54.5	4.5	4.5	4.5	27.3	36.4	4.5	9.1

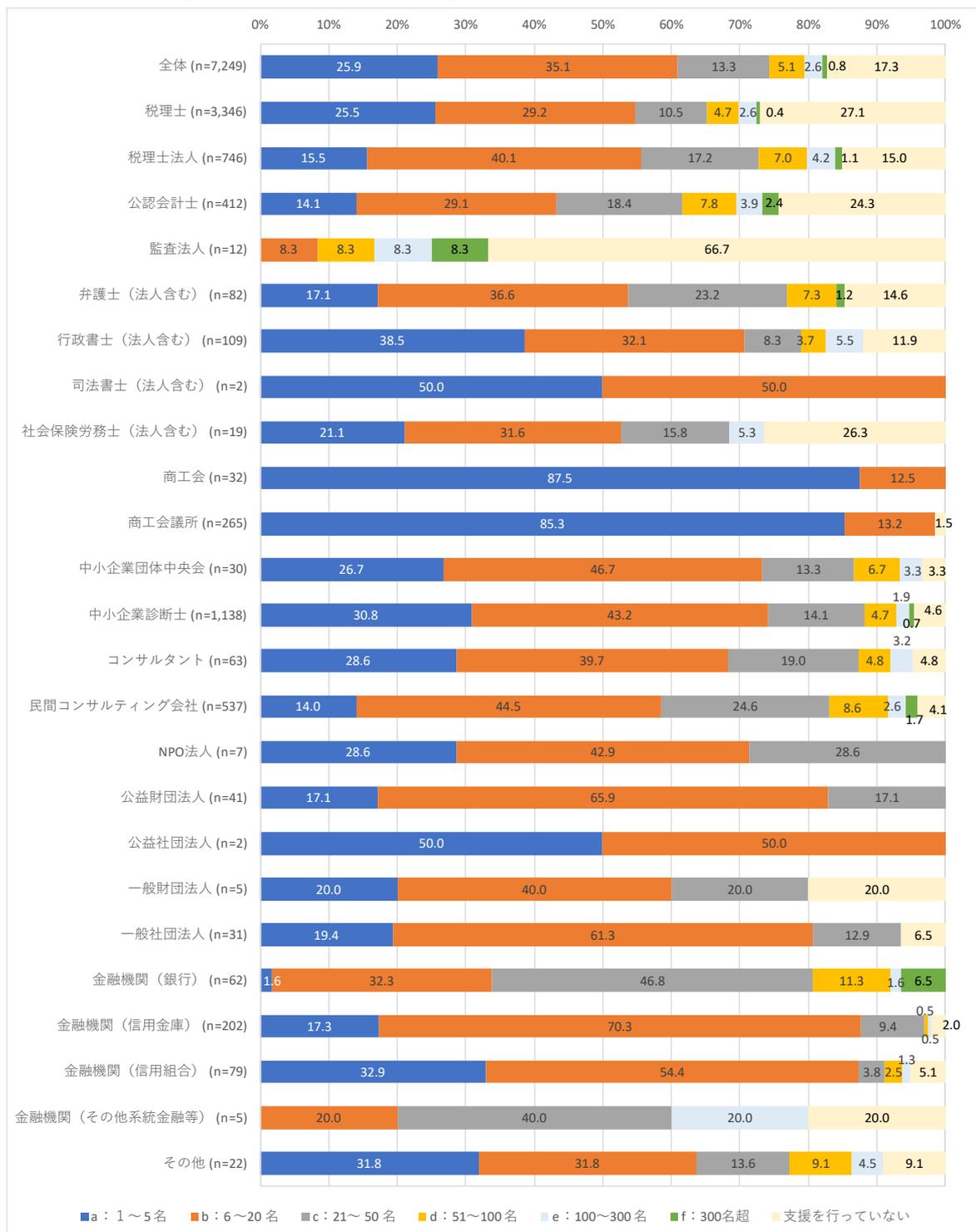
	n 数	k: 学術研究、専門・技術サービス業	l: 宿泊業、飲食店	m: 生活関連サービス業、娯楽業	n: 教育学習支援業	o: 医療、福祉	p: 複合サービス	q: サービス業（他に分類されないもの）	r: 【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s: a~qの全ての業種
全体	7,249	12.1	27.5	18.1	6.4	15.7	3.8	23.7	3.7	1.0
税理士	3,346	7.6	15.2	9.4	2.0	11.5	1.8	19.4	0.1	0.1
税理士法人	746	12.6	23.2	14.1	3.6	18.6	3.2	24.4	0.3	0.7
公認会計士	412	9.5	14.6	6.8	2.2	11.7	1.2	19.7	0.2	0.5
監査法人	12	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	82	4.9	22.0	8.5	9.8	25.6	2.4	22.0	1.2	-
行政書士（法人含む）	109	16.5	36.7	22.9	7.3	10.1	0.9	25.7	0.9	-
司法書士（法人含む）	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
社会保険労務士（法人含む）	19	10.5	31.6	5.3	-	21.1	10.5	15.8	-	-
商工会	32	40.6	62.5	62.5	40.6	28.1	31.3	43.8	-	37.5
商工会議所	265	38.9	76.6	72.5	34.3	33.2	20.8	59.6	2.3	7.2
中小企業団体中央会	30	20.0	53.3	40.0	16.7	23.3	33.3	46.7	-	16.7
中小企業診断士	1,138	16.3	44.9	32.1	9.9	18.8	3.4	26.4	0.1	0.4
コンサルタント	63	19.0	39.7	22.2	9.5	12.7	4.8	39.7	-	-
民間コンサルティング会社	537	16.0	46.9	24.4	11.2	19.9	5.2	27.6	-	0.9
NPO法人	7	-	42.9	-	-	14.3	-	42.9	-	-
公益財団法人	41	34.1	56.1	48.8	39.0	39.0	24.4	53.7	-	19.5
公益社団法人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
一般財団法人	5	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	60.0	-	-
一般社団法人	31	19.4	48.4	22.6	6.5	29.0	12.9	29.0	-	-
金融機関（銀行）	62	4.8	9.7	8.1	6.5	8.1	1.6	3.2	88.7	3.2
金融機関（信用金庫）	202	12.4	32.2	19.3	11.9	22.8	7.4	17.3	72.3	2.5
金融機関（信用組合）	79	7.6	36.7	17.7	7.6	19.0	2.5	19.0	54.4	1.3
金融機関（その他系統金融等）	5	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0	60.0	-
その他	22	18.2	45.5	31.8	9.1	4.5	4.5	22.7	9.1	-

図表 26 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

(7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が35.1%と最も高く、次いで「1～5名」25.9%と、20名以下の小規模事業者が6割を超える。

属性別では、「商工会」、「商工会議所」の8割以上が「1～5名」となっている。「公益財団法人」「一般社団法人」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせていずれも8割を超えている。

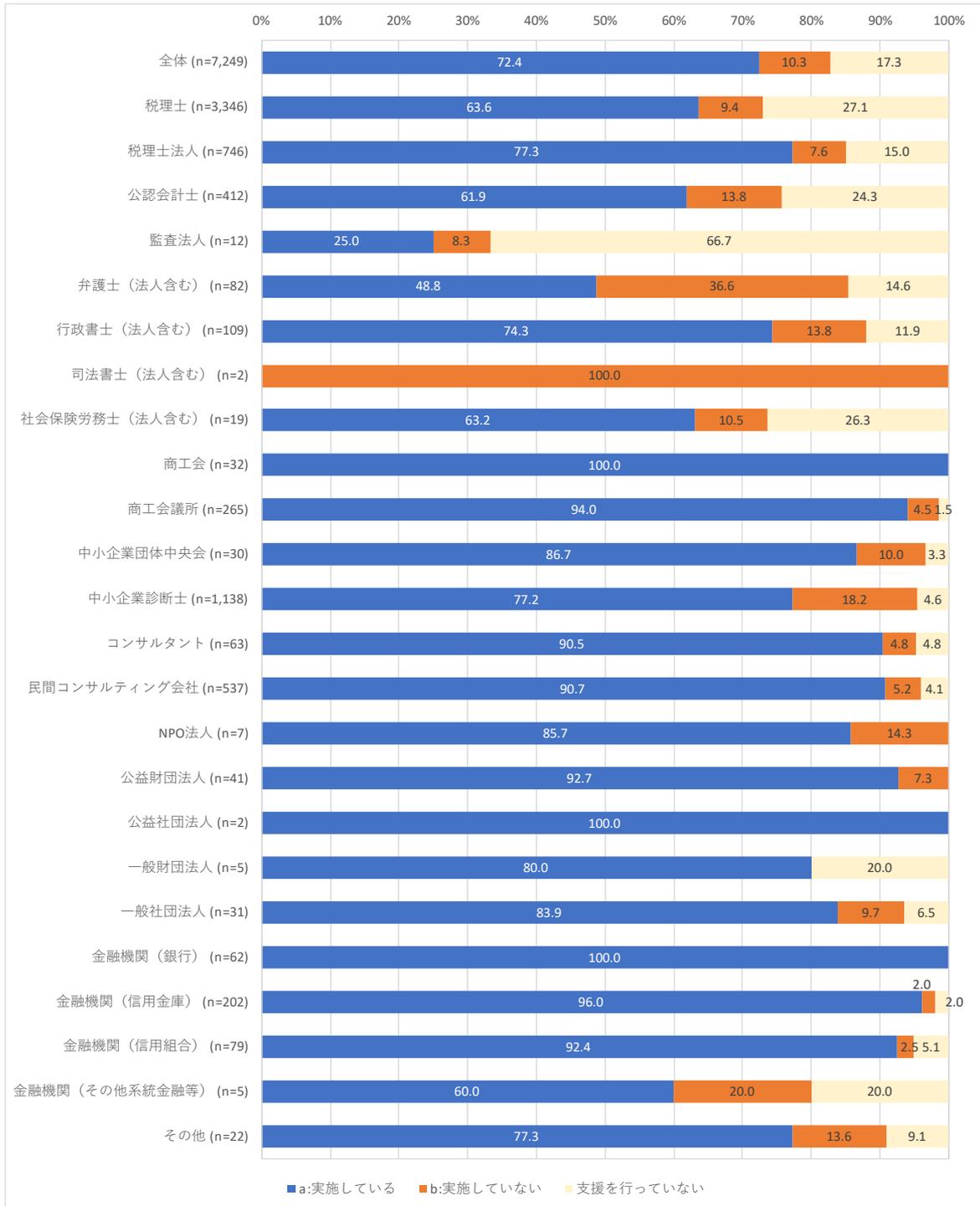


図表 27 支援を行った企業の規模（属性別）

(8) 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況

支援事業者への継続的なフォローアップは、全体の72.4%が実施している。

属性別では、「商工会」「金融機関（銀行）」は継続的なフォローアップ実施率は100%となっている。

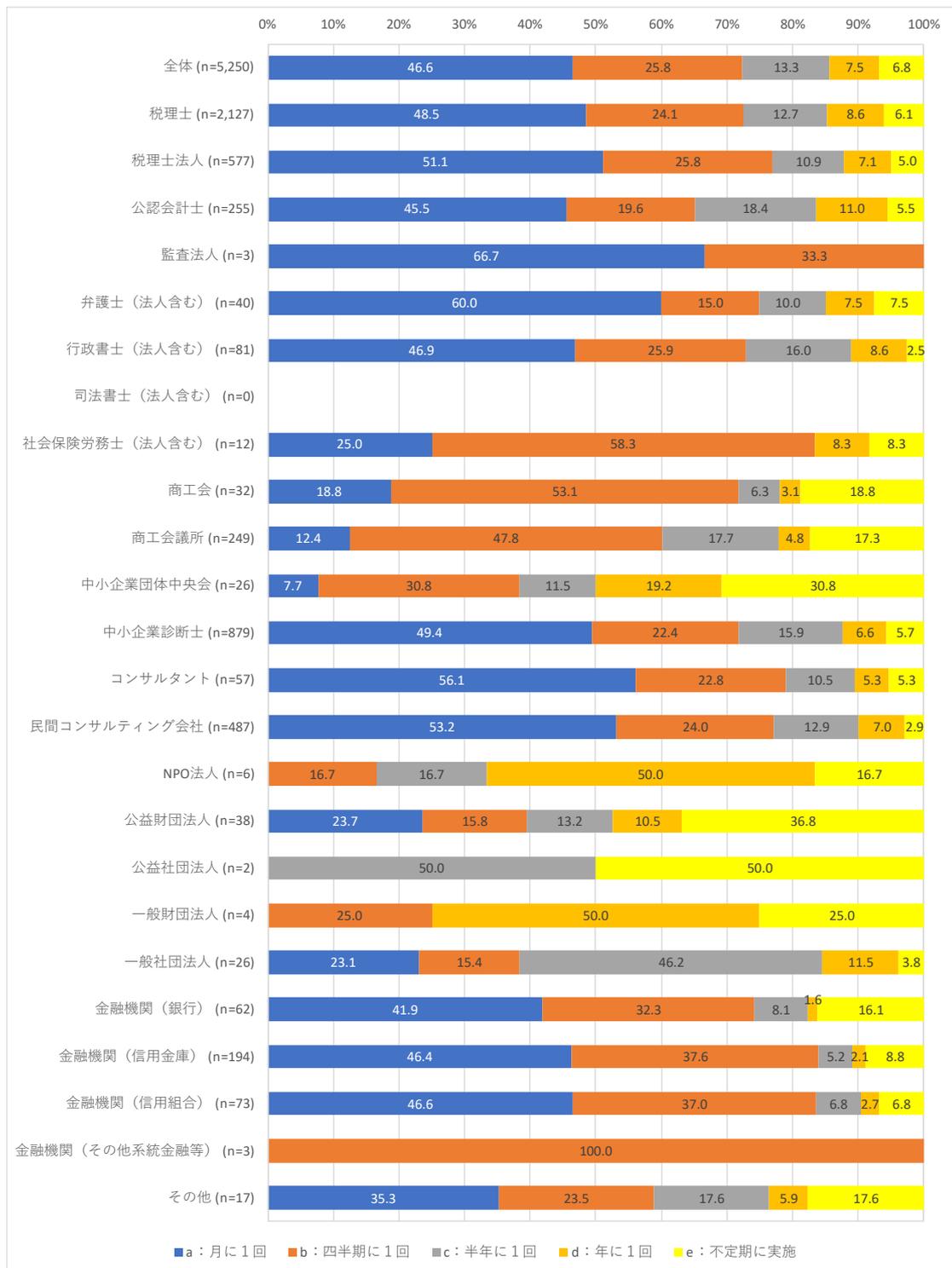


図表 28 継続的なフォローアップ実施状況（属性別）

(9) フォローアップの平均頻度

フォローアップの平均頻度は、全体で「月に1回」が46.6%と最も多く、次ぐ「四半期に1回」25.8%を合わせると、7割以上となっている。

属性別では、「公益財団法人」は4割弱が「不定期に実施」している。「社会保険労務士（法人含む）」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は8割以上が「四半期に1回」以上フォローアップしている。



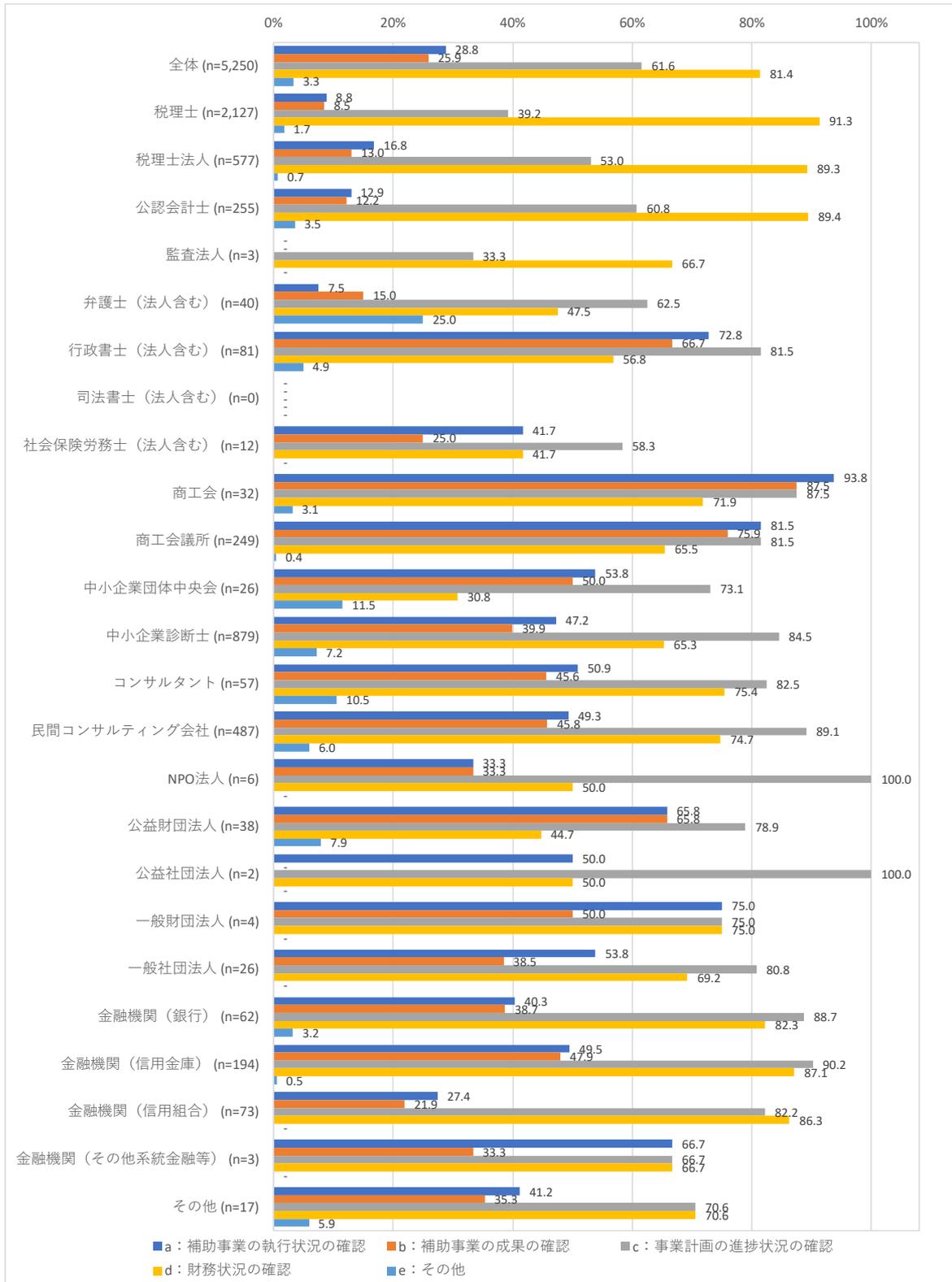
図表 29 フォローアップの平均頻度（属性別）

※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(10) フォローアップの際に実施すること

フォローアップの際に実施することは、全体では「財務状況の確認」が81.4%と最も高く、次いで「事業計画の進捗状況の確認」が61.6%と高い。

属性別では、「税理士」が「財務状況の確認」が9割以上と最も高い割合となっている。また、「商工会」では「補助事業の執行状況の確認」が9割以上で最も高く、「金融機関（信用金庫）」は「事業計画の進捗状況の確認」において9割以上と最も高い割合となっている。

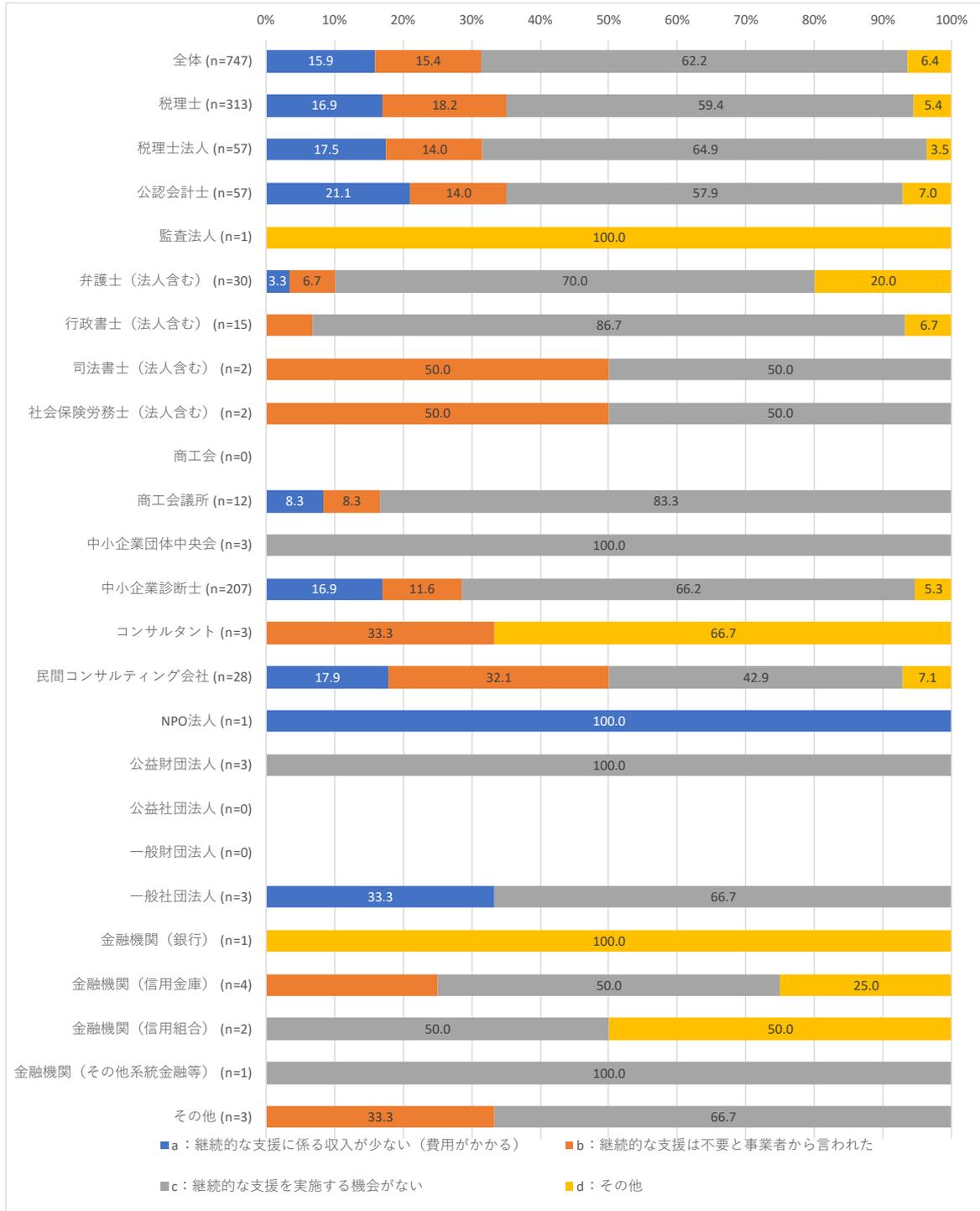


一般社団法人図表 30 フォローアップの際に実施すること（属性別）

※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(11) フォローアップを実施していない理由

フォローアップを実施していない理由をみると、全体の6割強が「継続的な支援を実施する機会がない」をあげている。また、「継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる）」「継続的な支援は不要と事業者から言われた」が16%弱となっている。

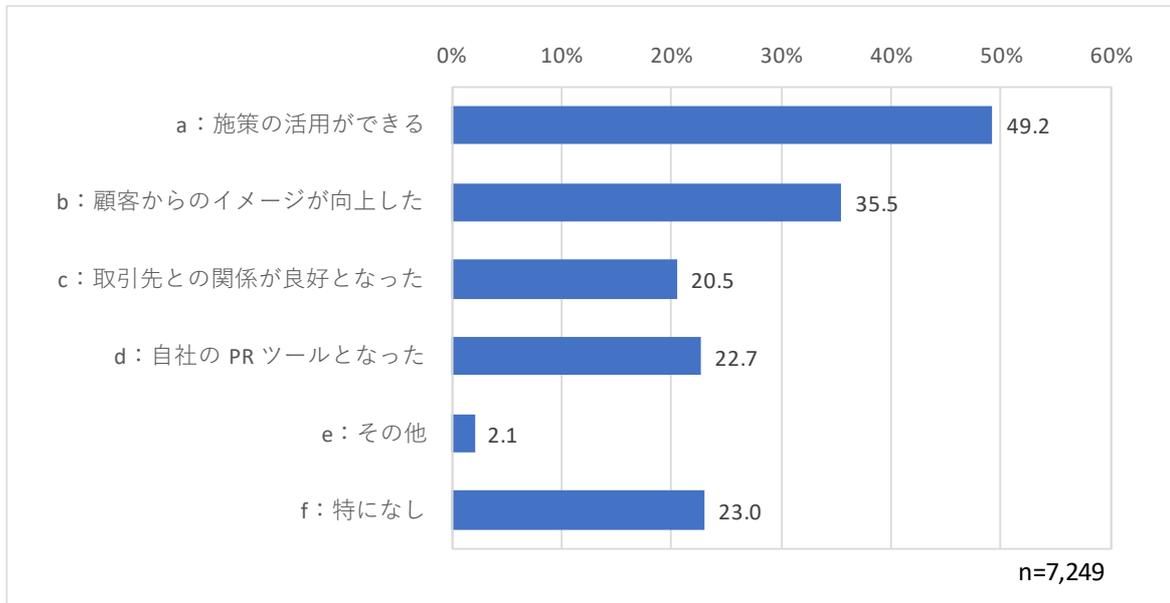


図表 31 フォローアップを実施していない理由（属性別）

※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

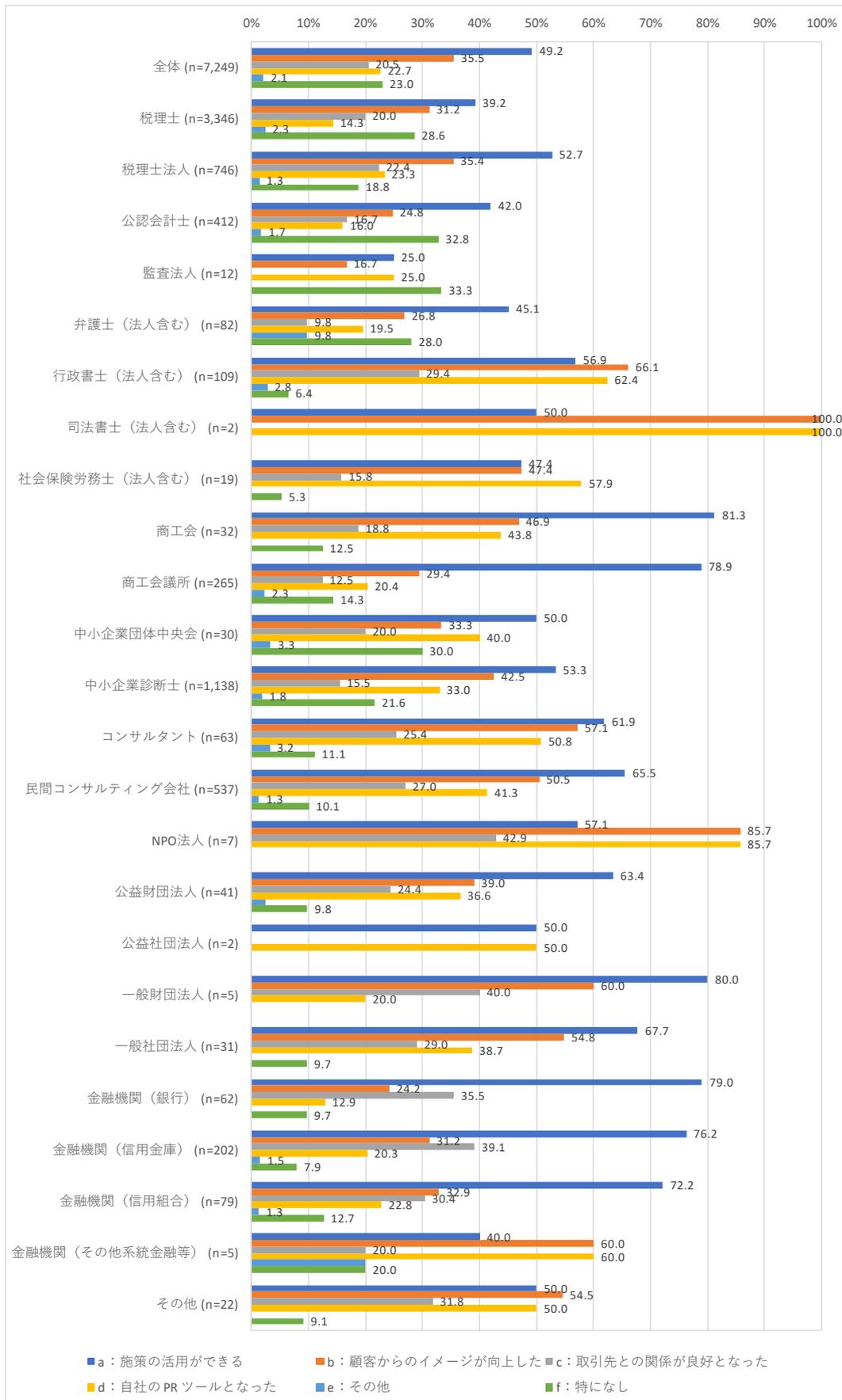
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット

認定経営革新等支援機関であることのメリットをみると、全体の49.2%が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が35.5%となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は23.0%となっている。



図表 32 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）

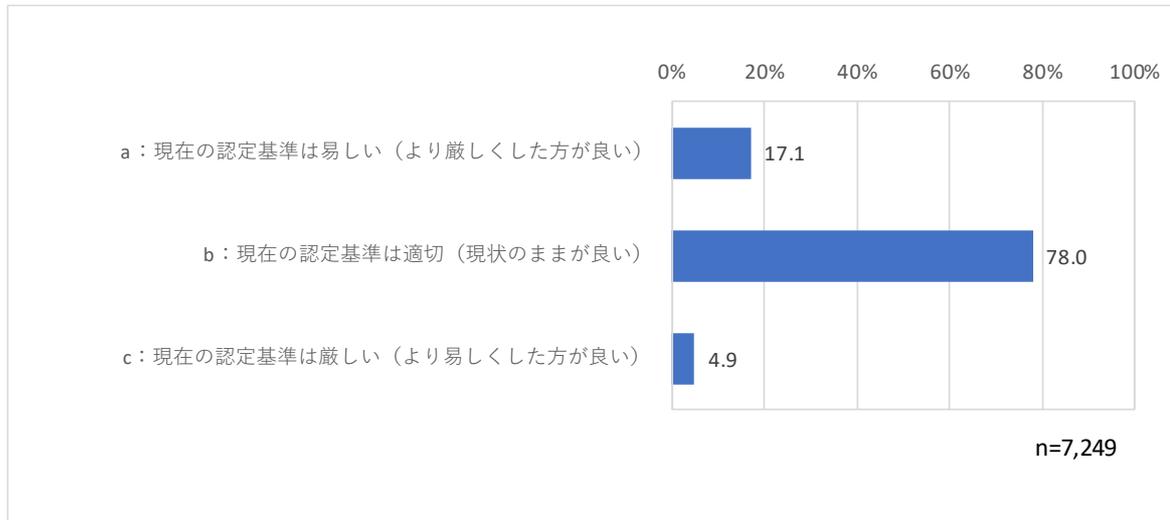
属性別では、ほぼすべての機関で「施策の活用ができる」が最も高い。



図表 33 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）

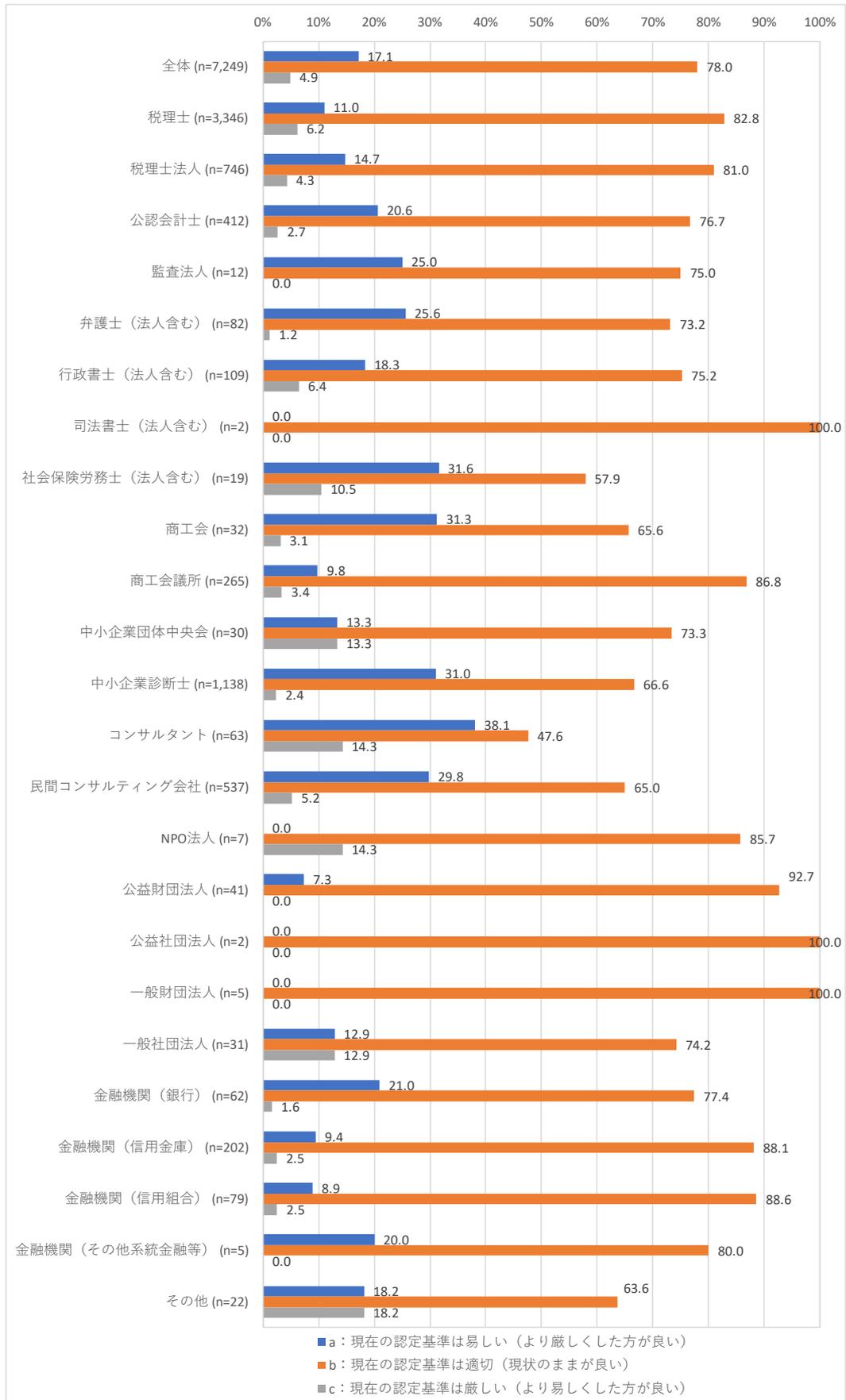
(13) 経営革新等支援機関の認定基準

経営革新等支援機関の認定制度については、全体の8割弱が「現在の認定基準は適切（現状のままが良い）」と回答している。



図表 34 経営革新等支援機関の認定基準

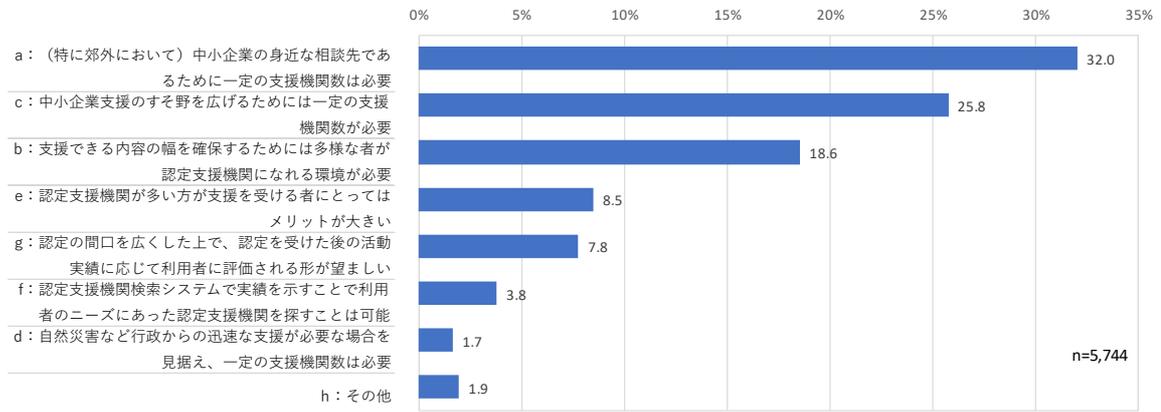
経営革新等支援機関の認定制度について属性別にみると、すべての属性において「現在の認定基準は適切（現状のままが良い）」と回答が多数を占めている。



図表 35 経営革新等支援機関の認定基準 (属性別)

(14) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

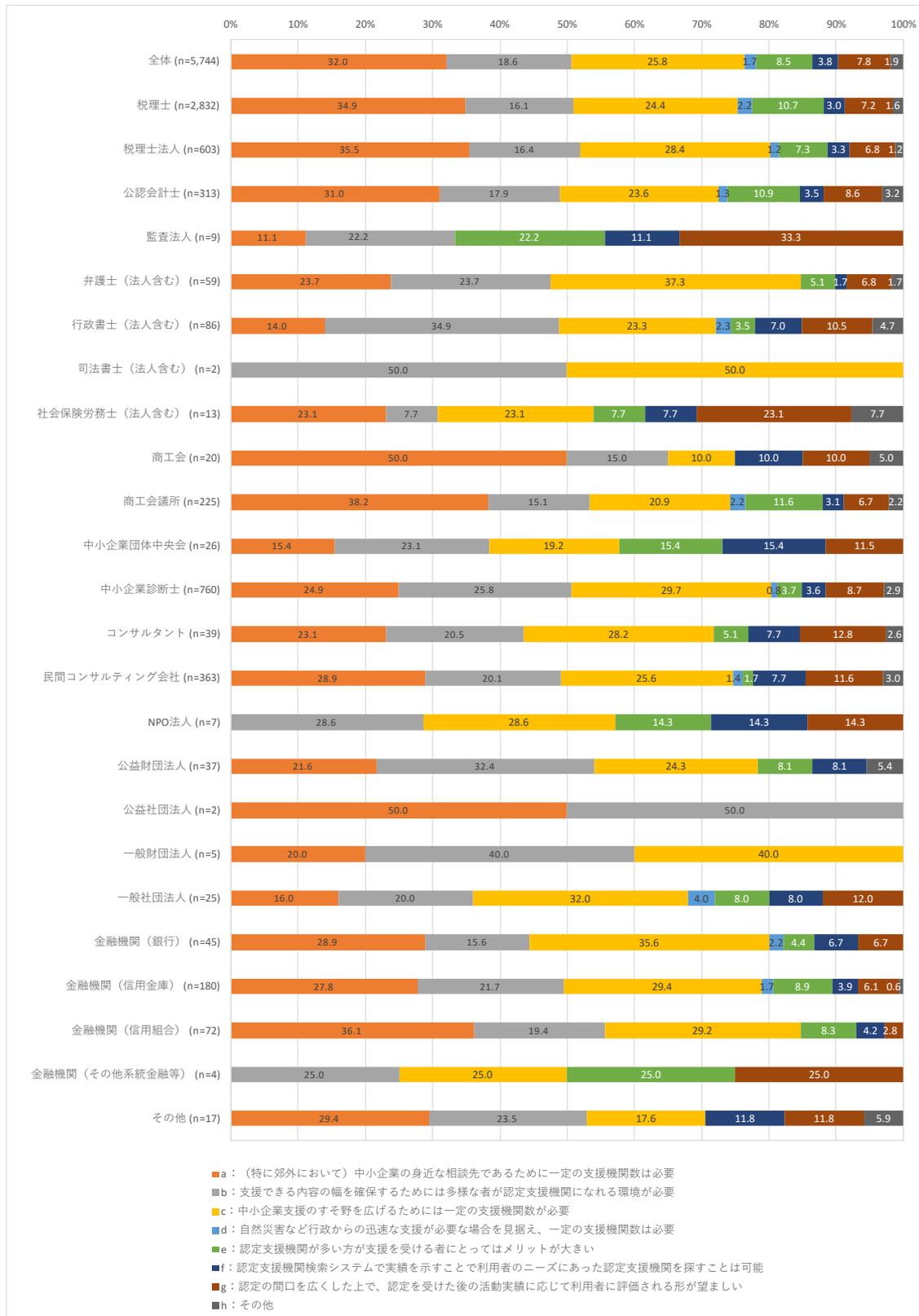
経営革新等支援機関の認定支援基準厳格化を望まない理由については、「(特に郊外において) 中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数は必要」が32.0%と最も高く、次いで「中小企業支援のすそ野を広げるためには一定の支援機関が必要」が25.8%と回答している。



図表 36 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

※図表 36 の母数は、図表 34 で「現在の認定基準は適切（現状のままで良い）」または「現在の認定基準は厳しい（より易しくした方が良い）」と回答した機関。

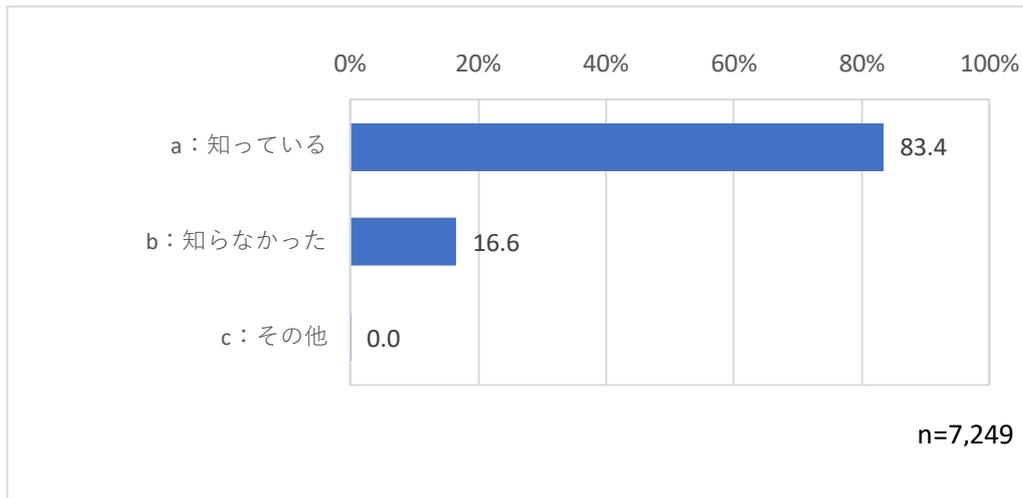
属性別では、「商工会」は「(特に郊外において) 中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数が必要」が 50.0%と最も高く、次いで「商工会議所」38.2%、「金融機関(信用金庫)」36.1%の順となっている。



図表 37 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由 (属性別)

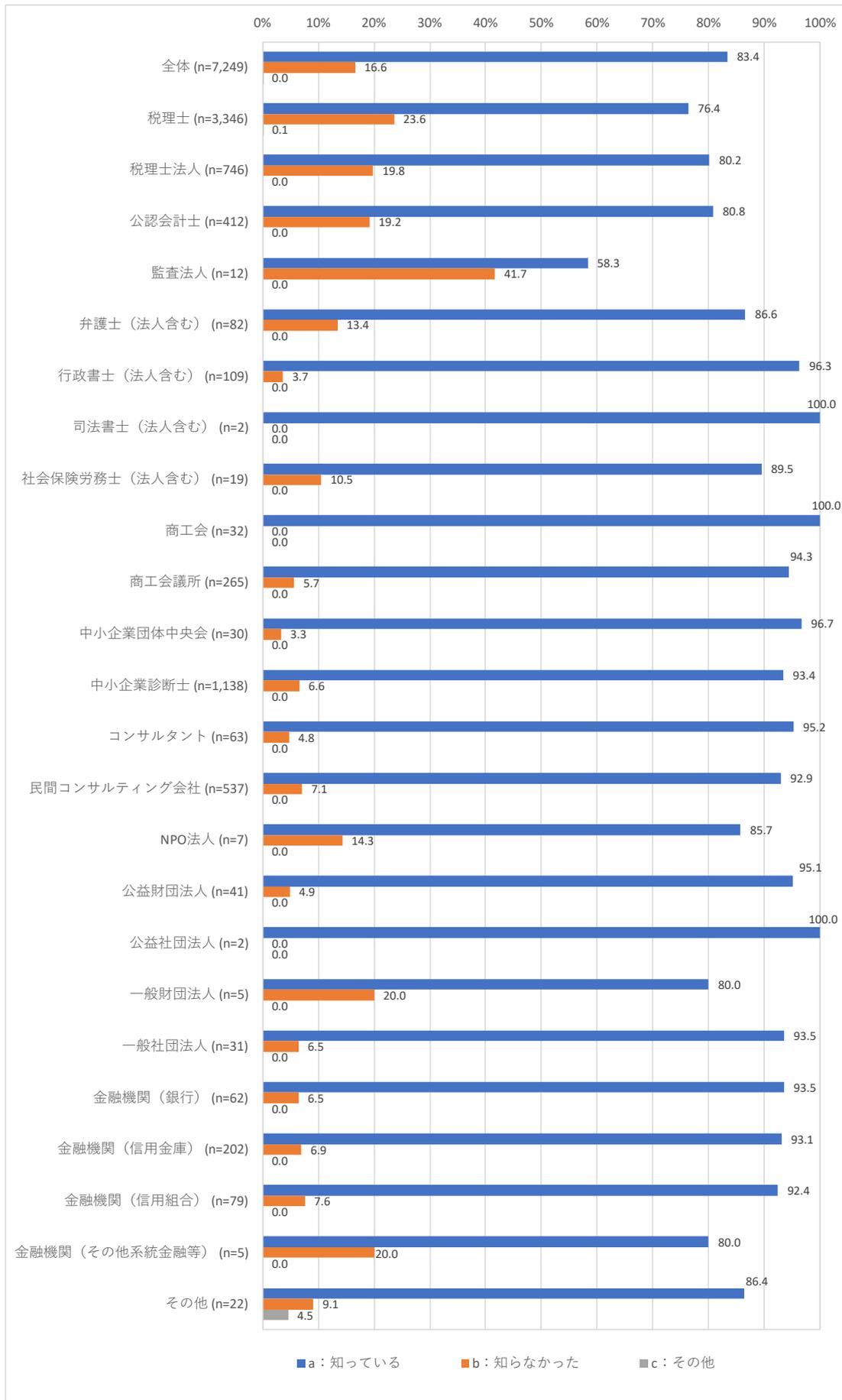
(15) 認定経営革新等支援機関検索システムについて

認定経営革新等支援機関検索システムの認知度については、83.4%が「知っている」と回答している。



図表 38 認定経営革新等支援機関検索システムについて

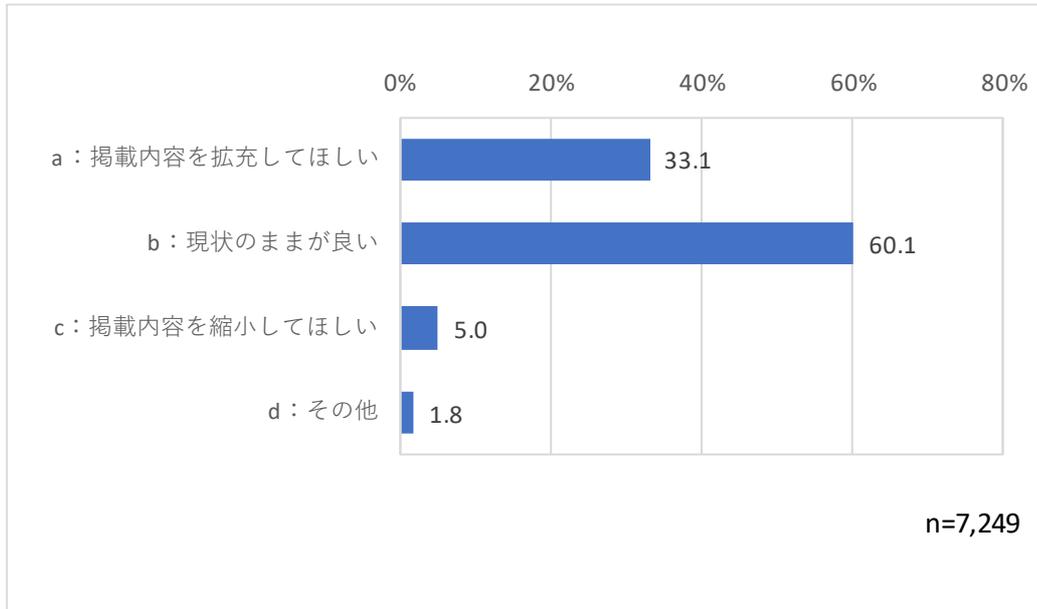
認定経営革新等支援機関検索システムの認知度について属性別にみると、ほぼすべての属性において8割以上が「知っている」と回答している。



図表 39 認定経営革新等支援機関検索システムについて (属性別)

(16) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

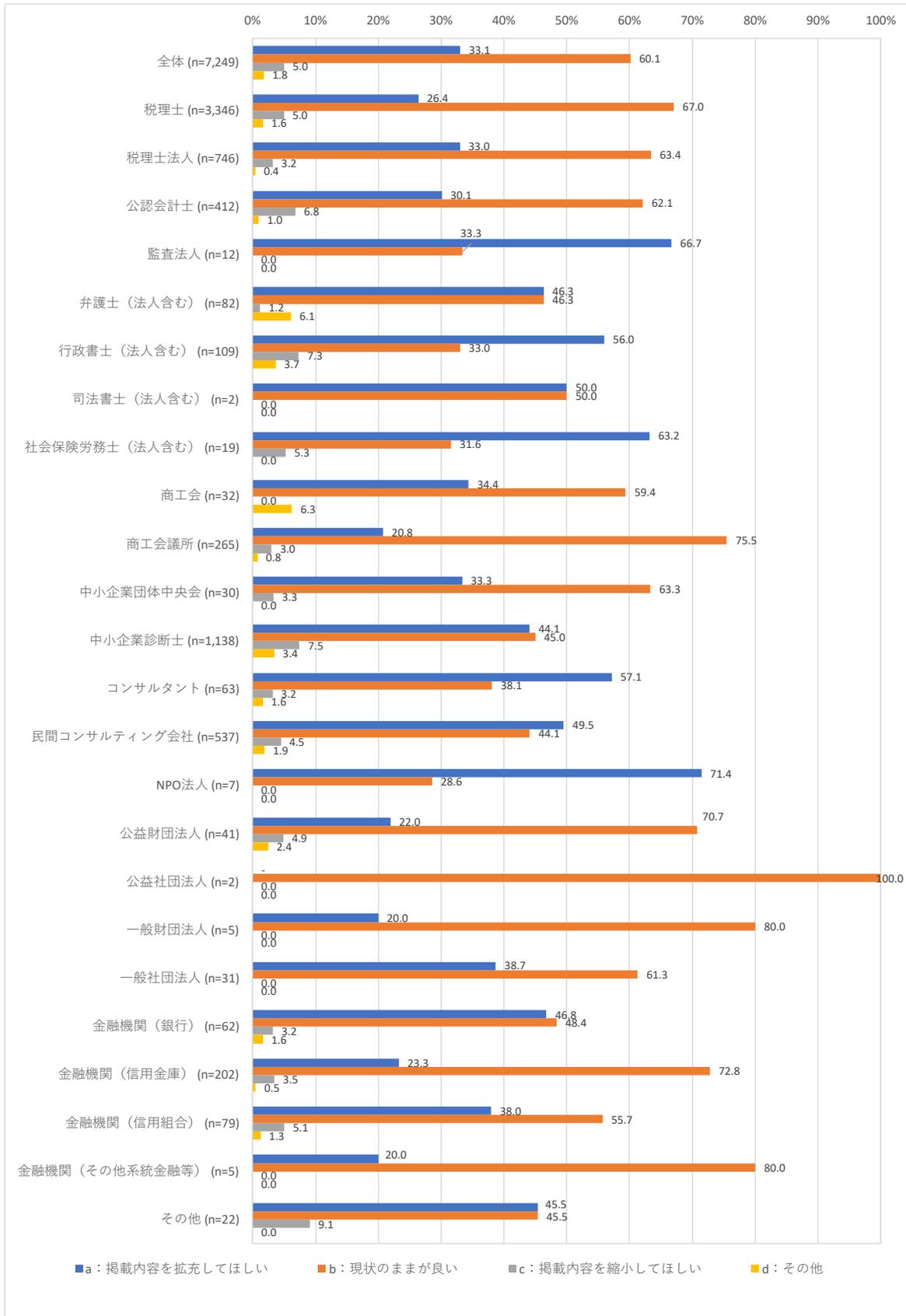
認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充については、60.1%が「現状のままが良い」と回答している。



図表 40 認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

属性別にみると、「監査法人」「行政書士」「社会保険労務士（法人含む）」「コンサルタント」「民間コンサルティング会社」は「現状のままが良い」よりも「掲載内容を拡充してほしい」と回答した割合が高い。

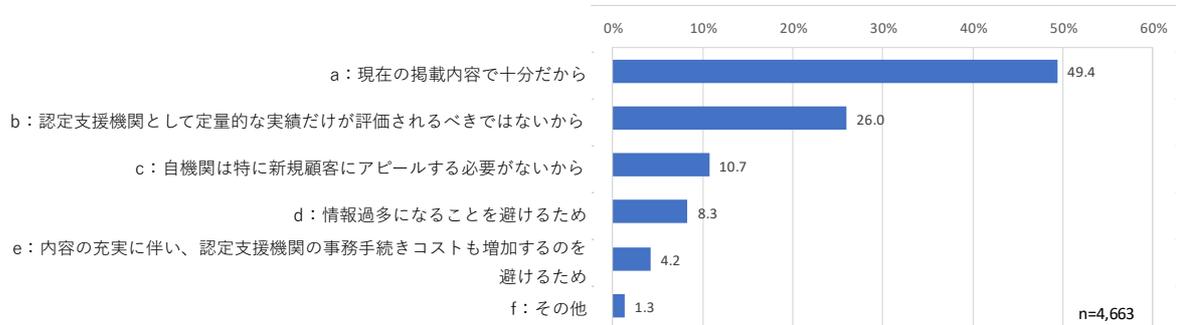
令和7年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 41 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充について（属性別）

(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

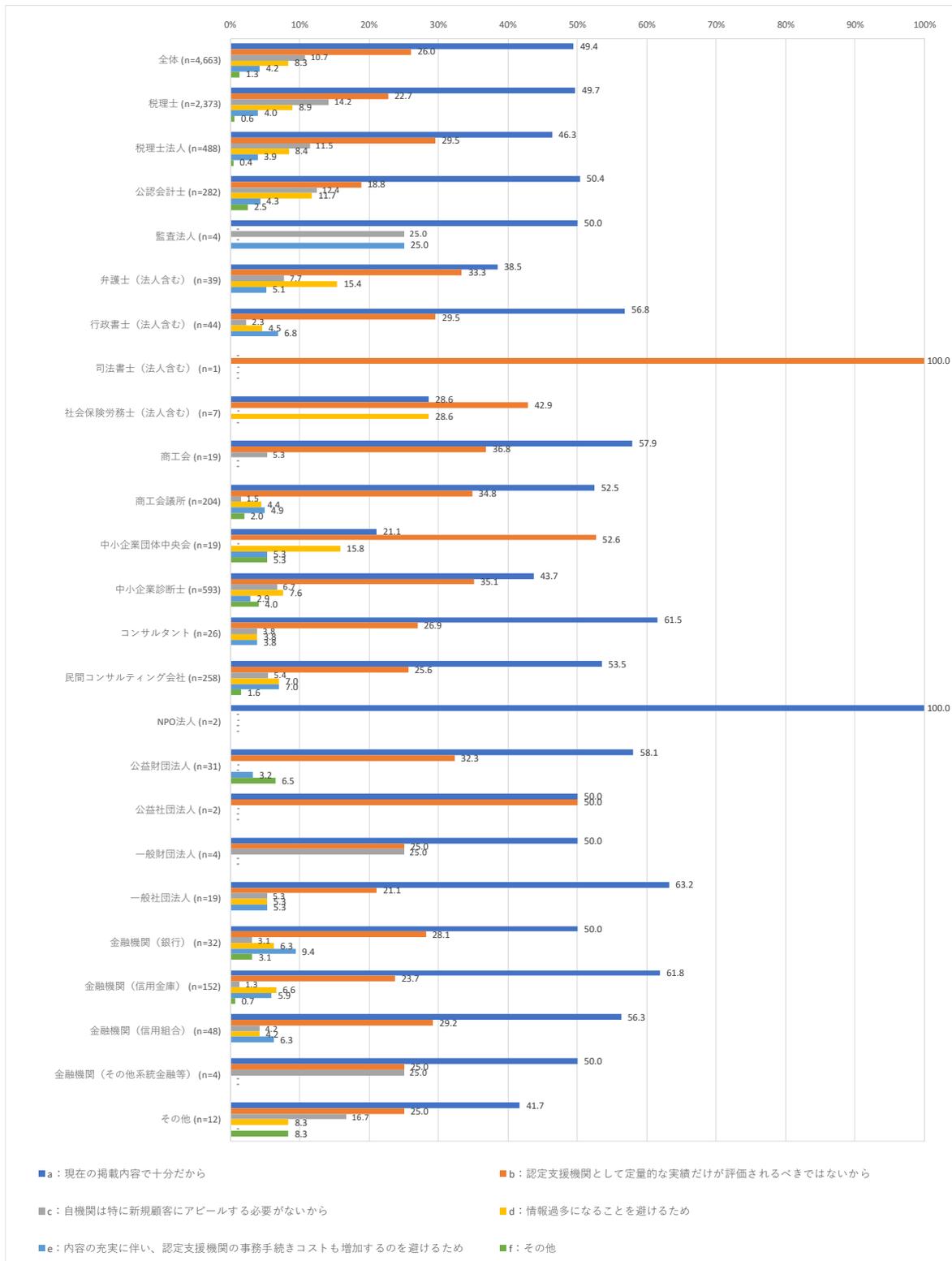
認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由については、49.4%が「現状の掲載内容で十分だから」と回答している。



図表 42 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

※図表 42 の母数は、図表 40 で「現状のままだがよい」または「掲載内容を縮小してほしい」と回答した機関。

属性別にみると、「中小企業団体中央会」は「認定支援機関として定量的な実績だけが評価されるべきではないから」と回答した割合が5割以上と他の業種と比較して高い。



図表 43 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由（属性別）